



梅花ほころぶ

あけまして

おめでとうございます

目 次

年 頭 の こと ば……………茨城県知事 岩上 二郎…(1)

新 年 の ご あい さつ……………県統計協会長 細田 武…(2)

新 年 の こと ば……………全統連会長 大内 兵衛…(3)

貯蓄動向つれづれ草……………山田 隆夫…(4)

経済の循環と国民経済計算のいみ……………横須賀 弘…(6)

昭和37年県民所得(特集)……………(8)

統 計 表

県 内 生 産 所 得……………(14)

地 域 別 県 内 生 産 所 得……………(15)

県 民 分 配 所 得……………(16)

県 民 個 人 所 得……………(17)

県 民 個 人 支 出……………(18)

学 校 保 健 統 計 調 査 結 果 ( そ の 1 )

体位の全国との比較……………(19)

学 校 別 ・ 年 次 別 平 均 体 位 比 較……………(20)

茨城県産業総合生産指数……………(22)

毎月勤労統計調査結果速報……………(24)

統 計 の 交 叉 点……………(27)

近 着 統 計 資 料 案 内……………(28)

人 間 雑 話……………塚本勝義…(29)

統 計  
茨 城

39年 1 月



## 年 頭 の こ と ば

茨城県知事 岩 上 二 郎

県民のみなさん

明けましておめでとうございます。

昭和39年の新春を迎えるに当つて、この年が県民のすべての方々に幸福をもたらす輝かしい年でありますよう心からお祈りいたします。私も県政を担う知事の立場に立つて、決意を新たに、みなさんとともによりよい県政を推し進めてまいる考えでございます。

私の県政に対する基本的考えは、すでにあるものを安んじて受けついでゆくことではなく、そこにある自然を、土を、水を、そこに住む人達のより高い幸福の享受のために、いかに拓き、いかにこれらを総合し、活かしてゆくかということでございます。

私どもの立つておりますこの茨城の土は、首都圏内にあるという立地条件はもとより、最近建設省の発表いたしました開発に関する基本構想を見ましても、好むと好まざるとにかかわらず、大きく変ぼうしなければならない重大な転期に立つているわけでございます。県が、昨年11月企画開発部の設置を中核とする行政機構の改革を行ないましたのも、こう言つた転期に立つた茨城の現実的要求に対処したものであることにほかなりません。

今こそ私たちは、遠いわれわれの祖先が、日本列島に新しい土地を求めて移動してきた日の勇気と、その東方の茨城の地に土を、水を拓いていつた姿を思いおこし、現代の経済環境、社会環境の中で、この変ぼうしようとする茨城の現実を直視し、より高い幸福を自らのものとするために、この自然を、環境を、次代の若き世代に、より価値あるものとして受けついでゆくために、いたずらに古きものにとられることのない高い英知と勇気をもたなければなりません。

年頭にあたり、昨年11月29日の鹿島港建設工事起工式の日、防波堤に打寄せる白い波頭の上に散つたクス玉の五色に象徴される明日の若々しい茨城の姿を信じ、県民のみなさんの英知と勇気によつて限りない飛躍の年となることを祈念して新春のごあいさついたします。



## 新年のごあいさつ

副知事・企画開発部長  
茨城県統計協会長 細田 武

明けましておめでとうございます。ここに輝かしい希望にみちた、昭和39年の新春を迎えるにあたり、統計関係者の皆様のご健康とご発展を心からおよろび申し上げます。

昨年は皆様のご協力によりまして、各種統計調査も、また統計協会の事業も、立派な成果を収めることができましたことを、衷心から感謝いたします。

現今、国の内外の諸情勢は、まことに複雑多岐を極めております。米ソ両国の平和共存への歩みより、宇宙開発へのあゆみ、米大統領の交替、後進民族の独立等種々の国際政情が、とうとうと押しよせ瞬時にして私達の生活に影響をもたらす時代となりつつあります。内においては所得倍増政策と経済の高度成長、貿易自由化に対処する産業の強化、道路交通整備対策、物価上昇抑制問題等産業、経済、文化、社会面と深刻な問題が山積しております。

また県内におきましても、本県の後進性脱却を目的に、宿願の鹿島臨海工業地帯の開発事業が国の工業整備特別地域の指定をうけて既に実施の段階にあり、農業構造の改善、中小企業の近代化と合理化、並びに研究学園都市建設の事業等郷土茨城の福祉のため、重要課題を進めなければならないときであります。

このように複雑、困難な事態に誤りなく対処し急速な郷土の建設と、社会の進歩発展を図るためには、その基礎において統計を充分そしやくし、統計を活用することが必要と考えられます。最近一段と統計の必要性と重要性が認識強調され、また活用されている現況はご同慶にたえません。過去においても統計は、国民生活の各分野において重要な役割を果たして参りましたが、今後も礎石的な存在として、その高度な発展なくして真の国民生活の向上もあり得ないと自負するものであります。統計は当然国民と共にあり、過去と未来をつなぐかけ橋となることでありましよう。

これ皆統計関係の皆様方の日頃の正しく、信頼され、しかも親しまれる統計をおつくりのご苦勞と、統計の普及広報にご努力されたたまものと信じ、深く敬意を表する次第であります。

戦後19年経済的、社会的にも一応の安定をみて、秋には東京でオリンピックも開催されようとしておりますとき、地域住民の福祉向上のためにも、新しい住みよい郷土をめざして、決意も新たに統計の充実強化に努め、皆様方と共に前進してゆきたいと存じます。どうぞ関係者の皆様方には、近代社会における統計のもつ、意義と使命をよく自覚されまして、広く研鑽につとめ一般国民に対しても、統計思想の理解と関心を高められるようご努力をいただき、本県統計事業の改善と発展のため、ご自愛のうえ一層のご活躍を下さるようお願い申し上げまして、年頭のごあいさつといたします。



## 新年のことば

全国統計協会連合会々長 大内 兵衛

皆さん、おめでとう。

また新しい年がやってきました。鎌倉の谷にこもつてからもう五・六年になりますが、新しい年を迎えるたびに、あらためて時がたつのが早い感じである。

昨年は健康の関係で全国統計大会にも出席せず、諸君と親しくお目にかかる機会を失しましたことは残念でした。大会の様子は有沢君、後藤君、ご出席のいろいろの方から伺い、日本の統計界が堅実な歩みを続けていることを知り、欣快にたえません。

統計が近來ますます国民の生活に密着してきつつあります。例えば、最近においてわれわれの関心をひいている物価の値上りについても何よりも話の基礎が統計ということになっていますが、これは当然のことで、この問題に限らず、すべての国民生活は統計のうちにあるといつていい。

また昨年は、総選挙の年でもありましたが、選挙もまた統計を国民に近づけたと思います。それはたとえばそれについてのテレビでも統計数字やグラフにして示すというようなことが行われ、また選挙の結果の統計は全国民の注目を集めたからであります。

このようにして諸君が国民の間にまいた統計の種子は、年々歳々その成長をつづけ、今や国民生活の野において誰も見上げるような大木となりました。

そしてそれは毎年いろいろの花をさかせ、いろいろの実をつけています。わたくしは、この花とこの実が全国にそして生活の全面にもつとひろがることを期待します。それが生活の科学化であり、また社会の科学化であります。

わたくしはこの新しい年がこの意味でわれわれによい年であるように祈つてやみません。

御多幸を祈ります。

# 貯蓄動向つれづれ草

総理府統計局調査部 山 田 隆 夫

## あやしうこそ

もうとつくに新聞ガミとなりはてた新聞に出ている話である。ある銀行のある支店で定期貯金の1口が特賞30万円にあつたという。30万本に1本というメツタになり、その支店でも初めてなのだから、預金係も興奮して預金者のところへスクーターを飛ばしてかけた。ところが店番をしていた細君は聞いてよろこぶと思いきや、「そんなお金があつたなんて……」と不審のおもちだつたようだ。

1時間もしないうちに、ご亭主が銀行に怒鳴りこんできた。「なぜ、直接自分に知らせないのか。家内の知らない金をおたくに預けていたことが知れたのだ……」というのだ。

外出先からもどつてきた支店長があわててあやまりに家までいつたら、それでも、思わぬ大金がコロげ込んできたので、ご亭主も細君も上気嫌で乾杯中だつた。円満解決だとホツとして帰りかけると、細君が外までついてきて、ためらいながら、

「私も主人にないしよで、おたくに少しばかりお預けしているのですけれど、いずれ主人にいつもりですけど、それまでは……」と小声でいつたというのだ。

夫婦の間ですら、貯金となるとナニがナニやらわからないで、狐と狸の化かしあいのようなことがあるものらしい。

それなのに、貯蓄動向調査とは、たつた1枚の調査票で「各種貯蓄、投資および負債に関する事項を調査し、その動向を明らかにしよう」というのだから、全く大変なことだ。どんなふう調査するのかと考えるだけでも、頭の痛くなる話である。そこへ、ノビノビになつていた37年の調査結果はでてくるし、今年の調査時期はせまつてくるということで、このところ盆と正月が一緒にきたようなもので、「つれづれ草」なんていうけれど、実は仕事に追いまくられながら貯蓄動向調査について「心にうつりゆくよしなしごとを、そこはかとなく」書きとめたままである。読む人から「あやしうこそものぐるほしけれ」などといわれるであろうか。

## 如何なるものに候らわん

8才になつたとき「仏とは如何なるものに候らわん」と親父を問いつめて、返答できなくしてしまつたと、兼好法師は自慢しているけれど、こつちの方は貯蓄動向を

やれといわれた瞬間に「貯蓄つて何んですか」ときいてマワリの人達をドキマギさせたのだから余程自慢してよいことかも知れない。

ケインズは、貯蓄が所得のうち消費支出を上まわる部分を意味するものであることについては意見が一致しているといつている。けれども、一体どんな内容のものなのかは決してはつきりしたものではない。所得というのが何か、消費というのは何かということで、のこりの貯蓄も違つてくるのだ。

家計調査では調査上の問題もあつて、勤労世帯しか収入を調査していないが、勤めのかたわら事業をやつていても、その収入は家計にくり入れた分ということになっている。そこから消費支出を差引いた貯蓄には営業上の支出は全くふくまれていないことになる。それにしたとて、預貯金、生命保険、株や投資信託などの有価証券、それに土地住宅の購入から借金や月賦返済、手持現金まで入つているのだ。しかし、家計調査では、これを黒字とよび、貯蓄というときは預貯金と生命保険の2つだけ合計したものにかざられている。

ところが、家計調査付帯調査というのだから、わが貯蓄動向調査の貯蓄も家計調査と同じものかという、サにあらずで、この調査で総貯蓄というと預貯金や有価証券の購入に、土地住宅の購入、新築、増改築に借金返済まで加えたものというのであつて、しかも家計分ばかりでなく個人営業の分までふくというまことに壮大な内容のものである。むしろ家計調査をよびこえて国民所得統計の個人貯蓄にむすびついているようなもので付帯調査というのが奇妙な感じさえるのだ。

しかし、勤労者世帯の場合、勤めのかたわら事業をやつていてある分があるといつてもそんなものは無視してよいので、比較にはそれほど不便なこともない。

そこで、人口5万以上の都市の勤労者世帯について家計調査と貯蓄動向調査を比較してみると、貯蓄総額はどちらも76,400円となり、異なつた方法で調査しておりながら、不思議な位よく一致している。だがその内訳をみると、家計調査では預貯金が50%と半分をしめているのに貯蓄動向では25%とひくく、逆に有価証券と土地・建物の購入が家計調査では10%とひくくでているのに、貯蓄動向の方は有価証券と土地・建物が50%とはるかに多くなつていて（残りは借金、掛買などの返済）。つまり、貯蓄動向の方がいわゆる投資の部分が大きく、家計調査では預貯金の方がよいというわけだ。

一般に世帯で収入がはいったときは、まず貯金したと家計簿にでてくるが、それを引出して、株を買ったり、家を買ったというときは家計簿に記入するのを忘れやすいのではなからうか。つまり、家計調査では貯蓄の最初の姿しかでなくて、貯蓄動向の方ではその後の変化した形態をしめしているわけだ。貯蓄の内訳をみるのには、貯蓄動向調査の方がむしろ適しているといえそうである。そこで、37年の調査結果もようやく日の目をみるにいたつたので、その結果を預貯金、生命保険の掛金、有価証券などいわゆる貨幣貯蓄についてみてゆくことにしよう。

### 世俗のもだしがたきに随いて

貯蓄の目的は人によつて違つたことで、なかなか複雑な問題である。「つれづれ草」では「抑々人は、所願を成ぜんがために財を求む。銭を財とする事は、願いをかなふるが故なり。」と、欲望を満足させるために金をためるといふけれど、欲望は人さまざまのだから、やはりわかつたようでわからない。

いずれにしろ、それぞれの世帯では今までおこなつてきた貯蓄額と、現在の所得、将来の期待や不安など、いろいろなことを考慮して、所得から消費と貯蓄を決定するといえよう。何が重要な要因かということで、いろいろな消費と貯蓄の理論が出されたわけだ。

ケインズは、貯蓄額は主として所得額によるものだと書いている。普通、人間は所得が増加するにつれて、消費も増加させるけれど、消費を所得と同じには増加させず、所得が増加するにつれて貯蓄の割合が次第に増加するというのだ。戦争がおわつたばかりの頃、タケノコ生活などといつて、毎年赤字つづきであつたのが、世の中がおちついて、貯蓄もおこなわれ出し、勤労者世帯の貯蓄率も27年の2%から、36年の10.5%へと驚くばかりの増大をしめたのも、所得水準が貯蓄をきめるといふことを示しているといえる。

37年の貯蓄動向調査の結果でも、農家を除いた全国全世帯の貯蓄率は年間所得5分位階級の最低である第I階級では3.6%すぎないのに、最高の第V階級では10.8%と所得水準が高まるともに貯蓄する割合も大きくなつていく。大体、所得が2倍になると、貯蓄は3.4倍になり、生命保険は所得が2倍になつても2倍になるだけなのに、定期性貯金は3.4倍、株や債券などの有価証券だと4.4倍にもなるのだ。つまり、所得が上ると貯蓄はそれ以上に大きくなり、しかも、低所得階級では生活不安にそなえた貯蓄が多いのに、高所得階級では利殖を考えた貯蓄が多くなるというわけになる。

第1表 年間所得5分位階級別みた貯蓄状況  
(全国全世帯)

年間所得5分位階級	年間所得(円)	貯蓄(円)	貯蓄率(%)
平均	597,963	46,572	7.8
第I階級	232,363	8,443	3.6
第II階級	382,630	14,550	3.8
第III階級	504,911	30,074	6.0
第IV階級	668,147	51,310	7.7
第V階級	1,202,203	129,444	10.8

しかし、家計調査によると、37年には勤労者世帯の貯蓄率は所得が前年より増大したにもかかわらず、前年よ

り減少したのだ。このころの物価上昇で貯金などバカバカしくなつたのかも知れないし、貯蓄しすぎていたので、もうする気がなくなつたのかも知れないが、いずれにしても、貯蓄は所得の絶対水準だけで説明するのは困難なのだといふべきだろう。

いわゆる絶対所得仮説をとなえたケインズも、実は、経済社会の制度や組織、一般の習慣、希望とか経験などさまざまな要因で貯蓄の動機が左右されるということをおぼわすていない。

そうだとすれば、所得が同じであつたとしても、貯蓄率は違つてきてよいわけだ。貯蓄動向調査でみると、年間所得は6大都市で750,000円、町村では460,000円と都市規模によつて大きなひらきがみられる。しかし、貯蓄率をみると6大都市が8.1%となつているのに、中都市は8.3%と、所得の低い中都市の方が高く、絶対所得仮説とは逆の現象をしめしている。

われわれの生活は決して他の人の生活から独立しておこなわれるものではない。「人間の儀式、いづれのことか去り難からぬ。世俗のもだしがたきに随いて、これを必ずとせば、ねがいも多く、身もくるしく心の暇もなく一生は雑事の小節にさえられてむなくくれなん。」と嘆いても、他人のふりみてわが身をなおさねばならぬのが人間の生活である。だから、デューゼンベラーという経済学者は消費は社会の平均消費水準ではかられる相対所得の関数だといふのだ。みんながテレビを持つていけば持たないわけにはゆかないし、パカンスとさわいでいれば、自分だけ家にとじこもつていられるわけにもゆかぬ。ドヤに入ればステテコ姿でもよいが、団地にはいれば、何となく団地族らしくするものだ。貯蓄だつて、まわりの人から、とくべつにおこなうわけにもゆかないことになる。

そこで、都市階級別と地方別の貯蓄率を、同じ所得水準の平均貯蓄率(全国全世帯の貯蓄関数から計算)と比較してみると、都市規模の大きいほど、また、大都市をひかえた地方ほど平均にくらべて貯蓄率が低いことを示している。所得水準の高いところでは生活程度も高くなるので、同じ所得なら、都会の方が貯蓄はむずかしくなつてくる。「東京サ出で、ウントコサ、ゼニ貯めるべ。」とて、そう簡単にゆかないのだ。

第2表 都市階級別・地方別貯蓄率(全国全世帯)

都市階級・地方	年間所得	貯蓄率(%)	対応所得水準の貯蓄率(%)
6大都市	755,125	8.1	8.9
中都市	621,733	8.3	7.9
小都市A	573,410	7.6	7.4
小都市B	517,157	11.1	6.8
町村	462,254	5.1	6.0
北海道	574,938	6.0	7.5
北関東	423,842	6.6	5.3
東海	700,935	7.8	8.5
東北	601,184	9.6	7.7
近畿	581,288	12.1	7.5
中国	670,012	6.5	8.3
四国	513,071	8.7	6.7
九州	469,681	8.0	6.1
	456,385	8.0	5.9

(つづく)

# 経済の循環と国民経済計算のいみ

(その2)

＝ 国民経済計算を構成する社会勘定 ＝

企画開発部 統計課  
横 須 賀 弘

## 1, 国民所得勘定 (国民所得計算)

12月号では、国民経済計算とは何か、ということについてお話ししたわけですが、今月号から国民経済計算を構成する社会勘定のしくみをそれぞれについてみてみましょう。

### 1, 国民所得勘定とは

国民所得勘定とは、国民所得の循環を社会会計の方式を応用した勘定形式によつて、順序よく体系的にとらえるように考え出された計算方式で、国民所得計算とも呼ばれ、国民経済計算の諸体系のなかではもつとも早くから整備され、また現在もつとも中核的な地位を占めているものであります。

つまり、国民所得とは、ある国の居住者が一定期間に新たにつくり出した生産物を貨幣価値ではかつたもので、生産・分配・支出といった生産物の価値の流れの各面を通じてとらえ、また、それは国民経済を構成する各経済部門間の所得の流れとしてとらえるものです。このような生産物の価値の流れ、つまり国民所得の循環をとらえるためには一国の国民経済を、一つの大きな企業体とみなし、その活動を企業会計の方式によつてとらえることが有用であるとされるわけであり

ます。もともと、国民所得は一国の経済力の指標として役立つように考えられていましたが、国民経済の変動の分析のためには、たんに国民経済の規模だけではなくその循環構造を総合的に把握することが必要となつてその循環が矛盾することなく把握されることが望まれるわけです。このことは県内経済の活動のなかでも同じことがいえるわけで、たとえば昭和37年の県内生産所得は2,800億円で、その産業別の内訳は第1次産業が830億円、第2次産業が……というようなたんなる総額だけでなくそれらの循環が矛盾することなく把握

されなければならないということでもあります。

したがつて、国民所得勘定はそのような要請にこたえることを目的として、国民所得の推計計数を一定の組織のもとに体系化したものであり、その体系化にあつて社会会計の方式が応用されたわけです。

### 2, 国民所得勘定のしくみ

国民所得の計算体系が社会会計方式によつてしまわれる場合、勘定の設定のうえで問題となるのは、国民所得の流れの2つの側面、すなわち国民所得の生産・分配・支出といったいわば縦の循環の面と、各経済主体間の取引を示すいわば横の循環の面とがそれぞれ相互に関連をもつた形で整理され、系統立てられなければならないわけであり、いいかえれば、経済循環における所得の流れが諸要素の機能形態別に、また経済主体別に把握され、しかもそれらが相互に有機的な関連をもつた1つの組織体係に記録され表彰されなければなりません。上述のような要請に即応するために国民所得の勘定体系は、普通総括勘定と個別勘定および付表から構成されております。

これを、わが国の現行国民所得統計に示されている勘定体系について具体的にみてみますと、次のように国民経済全体を統合した「総括勘定」と主要な経済主体ないし経済部門別に設定された4つの「個別勘定」と、生産・分配・支出の三面を示す付表からなつております。

国民所得勘定	個別勘定	総括勘定—国民総生産と総支出	
		(1) 個人勘定 (個人所得とその処分)	
		(2) 財政勘定 (財政収支勘定)	
(3) 海外勘定 (海外収支勘定)			
付表	(4) 資本勘定 (総貯蓄と総資本形成)		
	(1) 産業別国民所得		
	(2) 分配国民所得		
		(3) 国民総支出	

### ＜総括勘定——国民総生産と総支出＞

この勘定は国民総生産と国民総支出を受け払いのバランスによつて左右対照的に組み合せた形式で示されます。「受取り」側の国民総支出は最終生産物の支出といえれば売上げの面を示すものですが、市場価格基準によつて評価され、総（グロス）概念、すなわち資本減耗引当控除前のものとして表示されます。これに対し、「支払い」側の国民総生産は最終生産物の生産に対する総費用額を示すものですが、その構成項目は要素費用で測られた国民所得と、それを市場価格基準の総概念の範囲に調整するための項目すなわち「間接事業税一補助金」、「資本減税引当て」と「統計上の不突合」とからなつております。

この「統計上の不突合」という項目は、理論上同額となるべきはずのものが、各構成項目の推計に用いられる基準資料や推計方法の相違のために生ずる統計上の誤差や脱漏を意味し、受払いのバランスの調整項目の役割をもつております。

### ＜個所勘定＞

個所勘定のしくみについては、次のような総括勘定と異なつた取扱いがなされております。

- a. 受け払いについては、その部門の側からみた取扱いがなされるので、総括勘定とは左右逆の取扱いがなされます。
- b. 総括勘定では受け払いのうえて消去されて表面にあらわれてこなかつた概念項目、つまり振替所得、振替支出に該当する項目があります。
- c. 総括勘定では、所得の発生した時点および部門で把握されますが、個別勘定では、その所得を受けつた時点または帰属する部門でとらえられます。

なお、国民経済を構成する経済部門としては、少くとも家計、企業、政府、海外、資本の5部門に分けられるべきであります。現行体系においては、上述のとおり企業部門の勘定が設定されておらず、家計と個人企業を混合したかたちで個人勘定が設定されております。

これは、わが国だけでなく、世界の多くの国でも同様ですが、それらの国の経済組織の現状では、企業の範囲の決め方や、企業活動の受け払いの推計のしかた

にきわめて恣意的な要素が多くはいりてみやすいため、企業部門勘定の整備は今後大きな課題となつております。

### ＜国民所得勘定の利用＞

国民所得勘定は、その歴史が古いだけに最も広く利用されております。

たとえば、国の力を外国とくらべる場合の国民1人当りの国民所得あるいは経済力がどの程度で伸びているかのめやすとなる経済成長率（国民所得勘定に表示される年々の国民総生産額から物価変動を除いた実質国民総生産の動きによつてとらえたもの）などがそれぞれであります。

もちろん経済成長のめやす、あるいはその要因分析の資料としては、鉱工業や農業の生産指数、投資財の出荷指数や機械受注の動き、あるいは小売業の販売額やサービスの利用状況など個々の部門の経済活動をあらわす数多くの指標があり、いずれもきわめて有用であります。しかし、これら諸指標は相互に統計上なんらのコンシステンシー（斉合性）ももちません。この点、国民所得勘定は生産力のもととなる労働力や資本つまり生産諸要素相互間に斉合性をもたせ、国民経済の活動を総合的にとらえているわけであります。

すなわち、企業や家計や政府の活動や海外との取引などすべて国民経済の活動を一つの勘定体系にまとめて表彰されているため、国全体の経済活動を総合的にとらえる資料としては最も適当であるわけです。こうした特色はその利用の面においてその範囲をますます広めております。

たとえば、国民所得統計に若干の加工を加えることによつて、消費や投資の構成変化や、1単位の投資が新しくむ追加生産の度合、つまり産出係数、あるいは資本係数、貯蓄率、輸入依存度など、経済の発展度合や発展の型を推定する諸係数の計測も可能でありましょう。こうした理由から長期経済計画（所得倍増計画）や毎年政府によつてたてられる経済見通しには、上述の表彰形式およびそれぞれの計数はもちろん、これらから計測された諸係数も成開のテンポや規模を決定する資料として利用されているわけであります。

（次号は産業連関勘定）



# 昭和37年県民所得

## 「伸び」全国率上回る

この報告は、37年の県民所得推計の結果をとりまとめ、この年に達成された県民所得の水準および構成について、評価と概説を加えたものである。

なお、推計に用いられた基礎資料、推計の方法等については、検討の余地が残されているが、今回は従来と同様の方法によつて推計した。

### 1 はじめに

36年のわが国経済は、旺盛な設備投資を主軸として強成長と言われるほどの大きな成長をとげたのであるが、後半には輸入の増大による国際収支の赤字を生じるに至つて、遂に景気調整—金融引締め—を余儀なくされることとなつた。しかし、海外景気の好況による輸出の増大によつて国際収支が早期に改善され、景気調整はほぼ1年後には解除された。他方、財政、金融政策が弾力的に運用されたこと、最終需要、とくに消費の堅調、財政支出の大巾な増大等に支えられて、その後の景気は順調に回復過程に入つた。

このような国内経済を背景として、37年の本県経済は景気調整の行われた年にもかかわらずかなりの成長をとげ、県内生産所得で12.2%、県民分配所得で16.6%、県民個人所得で16.7%とそれぞれ10%を超える増加を示し、いずれも国民所得ののびを上まわつた。なお、36年には、製造業が県内生産所得の主動力となつて未曾有の成長をもたらしたのに対し、37年には農業の好況がこれに変わり、また県民分配所得においては、36年の勤労所得にかわつて37年には個人業主所得の増加が中心となつた。

また、県民個人支出では、個人消費支出が15.0%と前年を上まわる伸びを示したが、なお、個人所得総額の伸びには及ばなかつたため、相対的に個人貯蓄の増加が22.9%と個人消費支出の伸びを上まわり、個人支出中に占める比率も21.1%と前年に引き続き、しかもこれを上まわる高水準に達した。

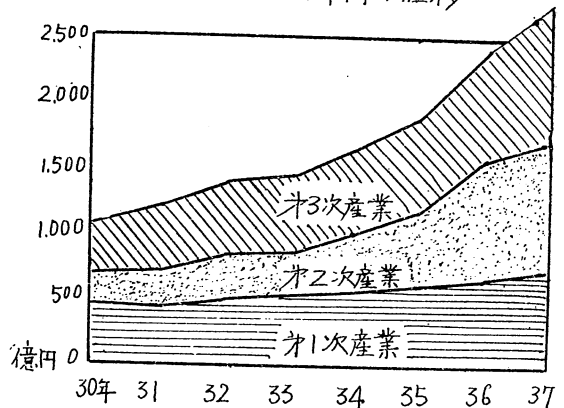
### 2 県内生産所得概況(第1表)

37年の県内生産所得は2,754億円であつた。これは、36年の2,454億円に比較して300億円、12.2%の増であり景気調整の行われた年にもかかわらずかなりの伸びを示めたものと言える。この伸びは、強成長と言われた36年の増加率28.5%および30~36年の平均増加率13.8%には及ばなかつたが、前回の景気調整時である33年の2.5%

増を大きく上まわつたものである。また県内生産所得の30年を100とする指数では、36年には216.7と倍増し、37年にはさらに243.2の水準に達した。

37年の県内生産所得の産業別構成を概観すると、前年に60.3%増と空前の成長をとげた第2次産業が1.2%増に止まつた反面、第1次産業は17.8%増でかなりの伸びを見せ、第3次産業もまた19.2%増と引き続き堅調を示したことが指摘される。この結果、全産業中の構成比では、36年に30%台を割つた第1次産業が30.1%とふたたびもとの水準を回復し、第3次産業も37.1%とその比重を高めることになつたが、第2次産業のみは、前年の36.4%から32.8%へと後退した。(第1図)

(第1図) 県内生産所得の推移



#### 前年との比較

主な産業についてみると、まず農業は18.5%増と30~36年の平均増加率5.3%を大きく上まわり、近年にない伸びを示した。これは、農業の生産額中35%の比重を占める米をはじめとして、野菜、畜産等の生産が増加したことおよび食糧消費需要の堅調等に支えられて農産物価格が上昇したことによるものである。

これにより、全産業に占める農業の構成比は26.0%と

なり、首位製造業の26.9%との差を縮ることとなつた。製造業は30～36年の平均増加率27.6%と全産業中で最も高い成長を示してきたが、36年後半に行われた景気調整の影響を受けて1.2%の減少となり、構成比も36年の30.5%から26.9%へとふたたび30%台を割るに至つた。製造業の後退は、主として電気機械器具製造業の不振によるものである。しかし73.6%と未曾有の躍進を見せた36年の水準はほぼ維持し得たと見ることができ、30年を100とする指数でも実に425.7を示している。

第3次産業に属する産業は、いずれも15%を超える伸びとなり、第3次産業全体では19.2%増で、30～36年の平均増加率13.4%を上まわる増加となつた。消費需要の引き続き堅調等を要因として、第3次産業の伸びは景気の動向に対してかなり中立的であるとみとめられ、構成比においても37.1%と、第1次産業の30.1%、第2次産業32.8%をおさえて首位となつた。

県内生産所得の伸び300億円に対する各産業の寄与の程度を示す増加寄与率では、第3次産業が54.7%で過半を占め、第1次産業の41.8%がこれに次ぎ、第2次産業はわずかに3.5%にすぎなかつた。個々の産業についてみると、農業の37.2%が最も高く37年の県内生産所得の増加が、農業の伸びに負うところ甚だ大きかつたことを物語っている。これに反し、昨年増加寄与率で58.4%を占め、県内生産所得の伸びの原動力となつた製造業が37年は△3.0%と後退したのが目立っている。(付表1)

付表1 生産所得増加寄与率

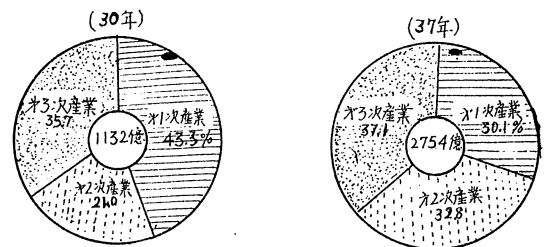
	増加額(100万円)		増加寄与率(%)	
	36年	37年	36年	37年
総 額	54,409	30,036	100.0	100.0
第1次産業	5,348	12,572	9.8	41.8
うち農業	4,116	11,178	7.5	37.2
第2次産業	33,574	1,044	61.7	3.5
うち製造業	31,785	△926	58.4	△3.0
第3次産業	15,487	16,420	28.5	54.7

産業別構成の変化

上述のように、産業により成長率がことなる結果、産業別構成比も年々変動しているが、すう勢としては、ほぼ一貫して、第1次産業の低下とこれに表裏する第2次

産業の比重の高まりがみられ、第3次産業の構成比はほぼ一定しているとみられる。すなわち、第1次産業は、30年の43.3%から37年の30.1%へと13.2ポイントの低下を示し、反面、第2次産業は21.0%から32.8%へと11.8ポイントの上昇をみせている。第3次産業は、この間、35.7%から37.1%へとわずかに増加したにすぎない。なお、産業別国民所得によると第1次産業の構成比は14.2%、第2次産業は38.8%、第3次産業は47.0%であるから、これに比較すると、本県の産業別構成比は、第1次産業の比重がなお15.9ポイントも高く、反面、第2次産業で6.0ポイント、第3次産業9.9ポイントも低くなつており、産業構造上かなりの差異がみとめられる。

(22図) 生産所得の産業別構成



産業構造の比重が高次の産業に移つてゆくことは、次にのべるように、生産性の高い産業の伸展を示すものであるから、結局、国民(県民)1人当り所得額の向上につながっている。

付表2は、その間の事情を本県と国および他の都県との比較において示したものである。

付表2 生産所得の産業別構成

	37年			36年				
	全国	茨城	神奈川	埼玉	千葉	栃木	群馬	茨城
総 額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	14.3	30.1	3.5	14.6	23.0	24.0	28.8	28.7
第2次産業	38.5	32.8	55.8	43.5	22.0	31.8	28.9	36.4
第3次産業	47.7	37.1	40.7	41.9	38.6	44.2	42.3	34.9
参考:1人当り分配所得(千円)	162.6	129.4	209.6	138.0	129.7	125.6	117.0	111.4

注 (1) 全国は、分配所得を産業別に組みかえたもの。なお、海外からの純所得(△0.5)を調整しないと内訳と総額は一致しない。

(2) 36年は、各県とも改訂前の計数による。なお東京は、生産所得の推計を行なっていない。

### 就業者1人当り生産所得（労働生産性）

生産所得を就業者数で割った1人当り生産所得（労働生産性）は、全産業平均で262千円で、36年の238千円に比較して10%の増加である。産業別にみると、第1次産業は149千円で16.6%増、第3次産業は350千円で12.9%増とそれぞれ伸長したが、第2次産業は442千円で1.1%の増に止まった。また、全産業平均を100とする格差では、第1次産業56.9、第2次産業168.7、第3次産業133.6となり、第1次産業に対する第2次および第3次産業の優位が明らかである。とくに、第2次産業は第1次産業のほぼ3倍に近くなっている。（付表3）

付表3 就業者1人当り生産所得 単位千円

	35年	36年	37年	36~37 年増加 率(%)	産業間 の格差 (37年)
総平均	188	238	262	110.0	100.0
第1次産業	113	128	149	116.6	56.9
第2次産業	316	437	442	101.1	168.7
第3次産業	263	310	350	112.9	133.6

### 地域別県内生産所得（第1表の1）

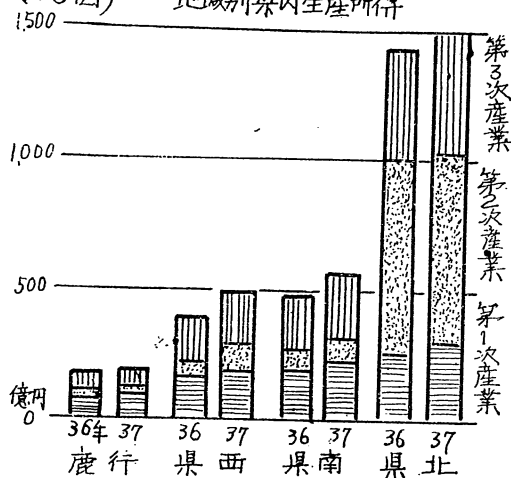
県内生産所得を生産額、付加価値額または就業者数等の構成比によつて県内の4地域に按分したものが、地域別県内生産所得である。この推計方法には、なお改善の余地はあるが、生産所得の地域別構成、地域間の所得格差等を明らかにするうえで役立つものと考えられる。

地域別県内生産所得によれば、全県の2,754億円に対し、県北は1,512億円で54.9%と過半を占め、次いで県南の561億円、20.4%、県西492億円、17.8%、鹿行の189億円、6.9%の順となる。前年との比較をみると、全県の12.2%増に対し、県北は6.9%増で鉱業および製造業を含む第2次産業の停滞によつて、全県平均を下まわることとなった。県南および県西はそれぞれ17.9%増および24.7%増とそれぞれ全県平均を上まわる伸びとなった。県南は、主として農業および第3次産業の増加により、また県西は農業および製造業の好調を反映して増加した。鹿行は12.1%で県平均と同程度の伸びとなった。鹿行の伸びは、58.0%を農業の増加に負っている。

各地域の産業別構成をみると、県北では、第2次産業の比重がもつとも高く46.4%となつており、他の地域とさき立つた対照を示している。これに対し、第1次産業は20.1%で他の地域の構成比の半分またはそれ以下となっている。県南および県西はかなり良く似た構成比とな

っている。いずれも第3次産業の構成比が43.7%および41.9%と40%をこえて最も高く、第1次産業がほぼこれに近い40.1%および39.1%となつている反面、第2次産業はそれぞれ16.1%および19.0%とまだかなり低い水準にある。鹿行は、第1次産業が56.9%と過半を制し、第3次産業の33.6%がこれに次ぎ、第2次産業は9.4%とまた10%に達していない。（第3図）

(3図) 地域別県内生産所得



なお、地域別生産性では、全県の労働生産性（1人当り生産所得）262千円（100）に対し、県北は319千円（121.6）、県南221千円（84.2）、県西218千円（83.0）および鹿行197千円（75.2）で県北と他の地域との格差、とくに鹿行とのひらきの大きいのがわかる。

しかし、土地生産性（1km<sup>2</sup>当り生産所得）では、全県の45百万円（100）に対し、県北52百万円（114.4）、県南53百万円（116.6）、県西52百万円（115.4）および鹿行25百万円（55.7）で、鹿行が全県の半分に近い低い生産性を示しているのが注目されるのに反し、他の3地域の間にはほとんど格差がみられなくなる。（付表4）

付表4 地域別生産性の比較

	全 県	県 北	鹿 行	県 南	県 西
土地面積	6,087.92	2,921.73	751.35	1,063.50	941.68
	km <sup>2</sup>	km <sup>2</sup>	km <sup>2</sup>	km <sup>2</sup>	km <sup>2</sup>
就業者数	1,050	474	96	254	226
	千人	千人	千人	千人	千人
生産所得	2,754	1,512	189	561	492
	億円	億円	億円	億円	億円
(生産性)	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1 km <sup>2</sup> 当り	45	52	25	53	52
	千円	千円	千円	千円	千円
1 人 当り	262	319	197	221	218

注 全県の土地面積には、所属未定地及び霞ヶ浦を含む。

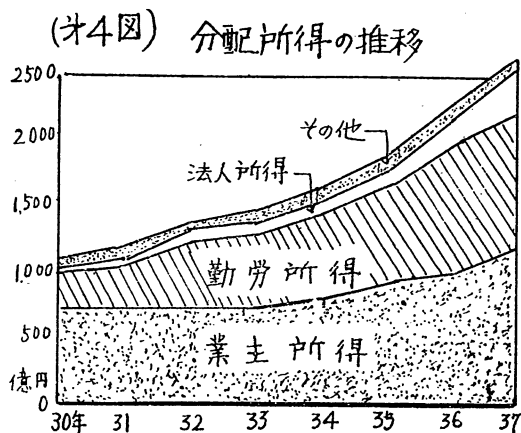
### 3 県民分配所得（第2表）

#### 概 況

37年の県民分配所得は2,670億円であった。これは36年の2,290億円に比較して380億円、16.6%の増で、分配国民所得の12.3%増を上まわるものである。この伸びは36年の21.2%増には及ばなかつたが、30～36年の平均増率12.8%を上まわるもので、県内生産所得と同様、景気調整の影響は軽微であつたとみることが出来る。また、分配所得総額の30年を100とする指数では、36年に206.4と倍増したあとをうけて、37年には、240.6と上昇した。

一方、県民一人当たり分配所得は129千円となり、36年の111千円に比較して16.2%の増となり、この間における国民一人当たり分配所得の伸び11.6%増を上まわつた。また、37年の国民一人当たり分配所得は163千円であつたから、これを100とする県民一人当たり分配所得の指数は79.6となり、35年の75.0および36年の76.5に引き続き、年を追つて全国平均との格差を縮めていることがわかる。

37年の県民分配所得を項目別に概観すると、35年に54.3%、36年に44.5%と飛躍的に増加した法人所得が、37年に入つて14.1%と増勢を鈍化したこともあつて、各構成項目の伸びに大差がなくなり、個人利子所得の21.3%増を除き、いずれも15%前後の増加になつたことがみとめられる。また、31年以降常に個人業主所得の伸びを上まわつてきた勤労所得がはじめて個人業主所得の伸びを下まわつたことが注目される。（第4図）



#### 前年との比較

勤労所得は、36年に27.9%増と大きく増進したが、37年には製造業における勤労者数の停滞等を主因として、15.6%の増加に止まり、30～36年の平均増加率の18.3%を下まわつた。一方、個人業主所得は、個人経営の比重

の高い第1次産業および第3次産業の好調を背景として前年の伸び12.0%をこえる17.8%の増加となり、30～36年の平均増加率6.5%を大きく上まわつた。個人賃貸料所得の15.6%増、個人利子所得の21.3%増もかなり高度の伸びと言える。とくに個人利子所得は、後述するように、個人所得の伸びを上まわる個人貯蓄の増加によつて20%をこえる増加となつた。

法人所得は、30～36年平均で35.6%と分配所得の構成項目中最大の成長率を示して来たが、37年には14.1%増とやや伸びなやみ、景気動向に対する敏感さを物語つている。

県民分配所得の増加寄与率をみると、個人業主所得が46.5%で最も高く、次いで勤労所得の39.6%となつている。36年の増加寄与率は、勤労所得52.6%、個人業主所得26.6%であつたから、両者の関係が37年には逆転したことがわかる。

法人所得の増加寄与率は、36年の17.8%から37年の8.6%へと低下した。（付表5）

付表5 分配所得の増加寄与率(%)

	増加額(100万円)		増加寄与率(%)	
	36年	37年	36年	37年
総 額	40,006	38,025	100.0	100.0
勤 労 所 得	21,034	15,044	52.6	39.6
個人業主所得	10,631	17,695	26.6	46.5
法 人 所 得	7,161	3,289	17.8	8.6
そ の 他	1,180	1,997	2.9	4.2

#### 項目別構成の変化

前述のとおり、37年には勤労所得の伸びが、個人業主所得の伸びを下まわつたことにより、分配所得総額中の構成比も勤労所得は36年の42.2%から37年には41.8%へとわずかに低下し、反対に、個人業主所得は、43.4%から43.8%へとややその比重を高めた。法人所得は、勤労所得と同様、この間10.2%から10.0%へとやや後退した。しかし、すう勢としては、勤労所得および法人所得の伸びが個人業主所得の増加率を上まわつているため、前者の比重は、後者に比較して高まつて来ている。すなわち勤労所得は、30年には31.7%の構成比を有するにすぎなかつたが、37年には41.8%と10.1ポイントの増加となつているのに対し、個人業主所得は、この間61.4%から43.8%と17.6ポイントの大巾な減退を示しており、また

法人所得は、30年の3.4%から37年には10.0%と6.6ポイントの増加を示し勤労所得とともにその比重を高めている。なお、分配国民所得によると、勤労所得の構成比は53.0%と分配所得総額中の過半を占めるに對し、個人業主所得は26.0%で勤労所得の半分にすぎず、本県の構成比とはかなり対蹠的である。法人所得は14.5%で、本県の10.0%よりやや比重が高く、その他の項目はほぼ同程度の構成比となっている。また、この所得項目別構成比を他の都県と比較すると付表6のとおりで、あわせてかけた一人当り分配所得と対比することにより、勤労所得および法人所得の比重の高い都県ほど一人当り分配所得の高いことがみとめられる。このことは、前に生産所得の項（付表2）にのべたように産業構成の高次化と対応するものであることはいうまでもない。

付表6 分配所得の構成比および1人当り分配所得の比較

		総額	勤労所得	業主所得	法人所得	その他	1人当り所得	国民所得に対する格差
37年	全国	100.0	52.9	25.9	14.7	7.6	162.6	100.0
	茨城	100.0	41.8	43.8	10.0	4.4	129.4	79.6
36年	全国	100.0	50.7	26.3	16.5	7.8	145.6	100.0
	神奈川	100.0	61.0	11.7	19.5	7.8	209.6	144.0
	埼玉	100.0	50.6	26.3	16.5	7.8	138.0	94.8
	千葉	100.0	51.8	31.4	8.6	8.2	129.7	89.1
	栃木	100.0	41.8	41.2	7.8	9.2	125.6	86.3
	群馬	100.0	42.2	43.0	7.9	6.9	117.0	80.4
	茨城	100.0	42.2	43.4	10.2	4.2	111.4	76.5

4 県民個人所得（第3表）

昭和37年の県民個人所得は、2,457億円で、36年に比較して352億円、16.7%の増となった。これは、36年の増加率18.6%には及ばなかつたが、35年の12.0%増を上まわるもので、かつ国民所得における個人所得の伸び15.2%をこえるものである。

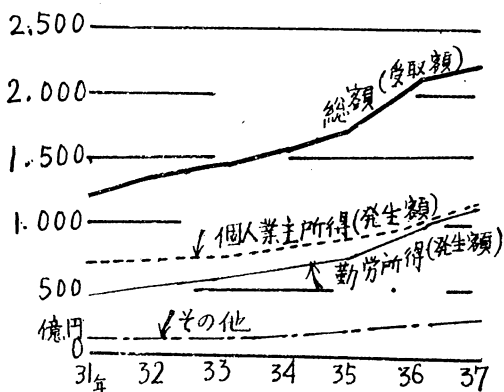
県民個人所得は、県民分配所得のうち個人の受取分に当るものおよび移転的所得である振替所得とから成っているので、県民個人所得の動向は、県民分配所得のそれとほぼ一致する。すなわち、分配所得の項で述べたように、勤労所得は、勤労者数および一人当り給与額ともその伸びが36年のそれに及ばなかつたため、前年より伸び

が少なく15.6%の増に止まつたのに対し、個人業主所得は、農林水産業、農林水以外の産業ともかなりの伸びを示し、とくに農業の増加が大きかつたことにより、勤労所得の伸びを上まわる17.8%の増加となつた。このため従来の傾向からみて、37年には所得項目の構成上勤労所得の比重が個人業主所得のそれを上まわるかと予想されたのが、逆に個人業主所得の構成比をやや高める結果となり、勤労所得の構成比45.4%に對し、個人業主所得は47.6%と首位を維持した。

個人所得は、その90.0%近くが上記勤労所得と個人業主所得によつて占められ（ただし、社会保険料控除後の受取額）、個人財産所得と振替所得はそれぞれ5.4%および5.5%にすぎない。個人財産所得は、その64.0%を占める個人利子所得が高い貯蓄率に支えられて増加したことなどから19.1%の大きな伸びとなつた。社会保険給付、社会保障費、恩給年金などから成る振替所得は15.8%の増加であつた。（第5図）

(第5図)

県民個人所得の推移



5 県民個人支出（第4表）

県民個人支出は、県民個人所得の処分の内容を明らかにするものである。

県民個人支出の大宗である個人消費支出は昭和37年には1,863億円で、36年に對し244億円、15.0%の増加となつた。これは、36年の増加率13.6%を上まわるものであるが、国民所得における個人消費支出の伸び16.0%をやや下まつた。このことから、景気調整下にもかかわらず、消費が堅調を保ち、むしろ景気下降を支える一因となつた事情をうかがうことができる。しかし、個人消費支出の伸びは、個人所得の伸び16.7%には及ばなかつた

から、相対的に個人貯蓄の伸びを22.9%増と大きく高める結果となった。このため、個人支出中に占める個人貯蓄の構成比は21.1%に達し、個人消費支出のそれは75.8%となった。なお、国民所得のうち個人支出の構成比は個人貯蓄が20.1%、消費支出が73.4%で、本県との間にあまり大きな差は見られない。

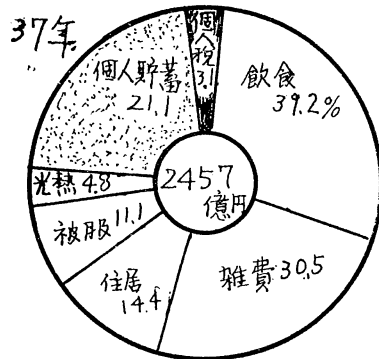
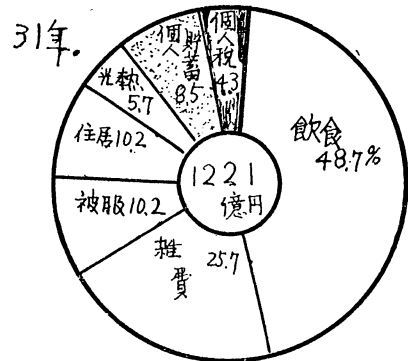
個人税および税外負担は県民税および市町村民税の増加などによつて18.3%の伸びとなつたが個人支出中の構成比は36年の3.0%から37年の3.1%に変つたにすぎなかつた。また個人所得総額から個人税および税外負担を控除した個人可処分所得は、37年には2,382億円となり、36年より340億円、16.7%の増加となつた。(第6図)

個人消費支出の内わけでは、消費支出全体の増加率を上まわる伸びを見せたものに光熱費、住居費および雑費があり、飲食費と被服費の伸びは平均の増加率に及ばなかつた。消費支出中に占める食糧費の比率(エンゲル係数)は年毎に低下しており、31年の48.7%から37年には39.2%へと10.5ポイント減少し、遂に40.0%台を割るに至つた。また、保健衛生費、教養娯楽費等を含む雑費ならびに住居費の構成比は増加する傾向が見られる住居費は34年以降被服費を上まわることになつた。一方、一人当たり個人消費支出は90千円で、36年の79千円に比較して14.6%の増となつた。

以上の事実から、県民の消費生活の内容が年々向上しつつあることを知ることができる。(第7図)

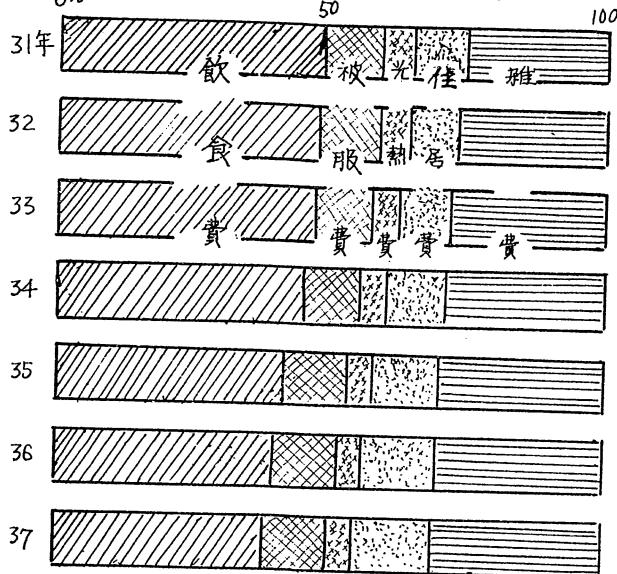
(オ6図)

個人支出の構成



(オ7図)

消費支出の構成



第 1 表

## 県 内 生 産 所 得

(単位 百万円)

年 次 産 業 別	3 5 年 A	3 6 年 B	3 7 年 C	対前年比 (%)		構 成 比 (%)		
				B/A	C/B	A	B	C
総 額	190,988	245,397	275,434	128.5	112.2	100.0	100.0	100.0
第 1 次 産 業	65,047	70,396	82,969	108.2	117.8	34.1	28.7	30.1
農 業	59,399	60,515	71,693	107.3	118.5	29.5	24.7	26.0
林 業	6,220	7,032	8,220	113.1	116.9	3.3	2.9	3.0
水 産 業	2,428	2,848	3,056	117.3	107.3	1.3	1.2	1.1
第 2 次 産 業	55,716	89,290	90,335	160.3	101.2	29.2	36.4	32.8
鉱 業	4,345	4,747	4,943	109.3	104.1	2.3	1.9	1.8
建 設 業	8,202	9,589	11,364	116.9	118.5	4.3	3.9	4.1
製 造 業	43,170	74,954	74,028	173.6	98.8	22.6	30.5	26.9
第 3 次 産 業	70,224	85,711	102,130	122.1	119.2	36.8	34.9	37.1
卸 売 小 売 業	23,327	28,433	33,997	121.9	119.6	12.2	11.6	12.3
金 融 保 険 不 動 産 業	6,052	7,206	8,908	119.1	123.6	3.2	2.9	3.2
運 輸 通 信 そ の 他 公 益 事 業	11,389	13,108	16,121	115.1	123.0	6.0	5.3	5.9
サ ー ビ ス 業 そ の 他	29,457	36,964	43,104	125.5	116.6	15.4	15.1	15.7

第1表の1

## 地 域 別 県 内 生 産 所 得

(単位 百万円%)

	所 得 額					産 業 別 構 成 比					地 域 別 構 成 比				
	全 県	県 北	鹿 行	県 南	県 西	全 県	県 北	鹿 行	県 南	県 西	全 国	県 北	鹿 行	県 南	県 西
3 6 年	245,397	141,497	16,885	47,600	39,414	—	—	—	—	—	100.0	57.7	6.9	19.4	16.0
3 7 年	275,432	151,243	18,922	56,101	49,166	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	54.9	6.9	20.4	17.8
(対前年比%)	(112.2)	(106.9)	(112.1)	(117.9)	(124.7)										
第 1 次 産 業	82,968	30,453	10,773	22,515	19,226	30.1	20.1	56.9	40.1	39.1	100.0	36.7	13.0	27.1	23.2
農 業	71,693	22,096	9,378	21,304	18,914	26.0	14.6	49.6	38.0	38.5	100.0	30.8	13.1	29.7	26.4
林 業	8,220	6,472	488	957	301	3.0	4.3	2.6	1.7	0.6	100.0	78.7	5.9	11.6	3.7
水 産 業	3,056	1,885	907	254	10	1.1	1.2	4.8	0.4	0.0	100.0	61.7	29.7	8.3	0.3
第 2 次 産 業	90,334	70,151	1,783	9,057	9,343	32.8	46.4	9.4	16.1	19.0	100.0	77.7	2.0	10.0	10.3
鉱 業	4,943	4,223	9	239	472	1.8	2.8	0.0	0.4	1.0	100.0	85.4	0.2	4.8	9.5
建 設 業	11,364	7,443	407	2,016	1,498	4.1	4.9	2.1	3.6	3.0	100.0	65.5	3.6	17.7	13.2
製 造 業	74,028	58,486	1,367	6,802	7,373	26.9	38.7	7.2	12.1	15.0	100.0	79.0	1.8	9.2	10.0
第 3 次 産 業	102,131	50,639	6,365	24,529	20,597	37.1	33.5	33.6	43.7	41.9	100.0	49.6	6.2	24.0	20.2
卸 売 小 売 業	33,997	16,009	2,249	8,054	7,686	12.3	10.6	11.9	14.4	15.6	100.0	47.1	6.6	23.7	22.6
金 融 保 險 不 動 産 業	8,908	4,637	518	2,032	1,722	3.2	3.1	2.7	3.6	3.5	100.0	52.0	5.8	22.8	19.4
運 輸 通 信 其 他 公 益 事 業	16,121	8,515	830	3,896	2,880	5.9	5.6	4.4	6.9	5.9	100.0	52.8	5.1	24.2	17.9
サ ー ビ ス の 他	43,104	21,478	2,769	10,547	8,309	15.6	14.2	14.6	18.8	16.9	100.0	49.8	6.4	24.5	19.3



第 2 表

## 県 民 分 配 所 得

(単位 百万円)

項 目	年 次			対前年比 (%)		構 成 比 (%)		
	35 年	36 年	37 年	B/A	C/B	A	B	C
	A	B	C					
総 額	188,981	228,987	267,012	121.2	116.6	100.0	100.0	100.0
勤 勞 所 得	75,495	96,529	111,573	127.9	115.6	39.9	42.2	41.8
個 人 業 主 所 得	88,729	99,360	117,055	112.0	117.8	47.0	43.4	43.8
個 人 賃 貸 料 所 得	2,532	2,810	3,247	111.0	115.6	1.3	1.2	1.2
個 人 利 子 所 得	6,080	6,978	8,465	114.8	121.3	3.2	3.0	3.2
法 人 所 得	16,103	23,264	26,553	144.5	114.1	8.5	10.2	10.0
法 人 税	7,507	9,879	10,672	131.6	108.0	4.0	4.3	4.0
個 人 配 当	2,119	3,005	3,936	141.8	131.0	1.1	1.3	1.5
法 人 留 保	6,477	10,380	11,945	160.3	115.1	3.4	4.5	4.5
公 營 事 業 剩 余	43	46	119	108.5	258.7	0	0	0

第 3 表

## 県 民 個 人 所 得

(単位 百万円)

年 次 項 目	35 年 A	36 年 B	37 年 C	対前年比 (%)		構 成 比 (%)		
				B/A	C/B	A	B	C
総 額	177,502	210,488	245,658	118.6	116.7	100.0	100.0	100.0
勤 勞 所 得	75,495	96,530	111,573	127.9	115.6	42.5	45.9	45.4
賃 金 お よ び 俸 給	69,893	88,847	102,374	127.1	115.2	39.4	42.2	41.7
そ の 他	5,602	7,683	9,199	137.1	119.7	3.2	3.7	3.7
個 人 業 主 所 得	88,730	99,360	117,055	112.0	117.8	50.0	47.2	47.6
農 林 水 産 業	58,857	63,776	75,014	108.4	117.6	33.2	30.3	30.5
農 林 水 以 外 の 産 業	28,578	33,894	39,920	118.6	117.8	16.1	16.1	16.2
そ の 他	1,295	1,690	2,121	130.5	125.5	0.7	0.8	0.8
個 人 財 産 所 得	9,546	11,102	13,225	116.3	119.1	5.4	5.3	5.4
個 人 賃 貸 料 所 得	2,532	2,810	3,247	111.0	115.6	1.4	1.3	1.3
個 人 利 子 所 得	6,080	6,978	8,465	114.8	121.3	3.4	3.3	3.4
個 人 配 当 所 得	934	1,314	1,513	140.6	115.1	0.5	0.6	0.6
(控除) 社 会 保 険 料	5,421	8,099	9,620	149.4	118.8	3.0	3.8	3.9
振 替 所 得	9,153	11,595	13,424	126.7	115.8	5.2	5.5	5.5

第4表

## 県民個人支出

(単位 百万円)

年次 項目	35年 A	36年 B	37年 C	対前年比(%)		構 成 比 (%)		
				A/B	B/C	A	B	C
				総 額	177,502	210,488	245,658	118.6
個人消費支出	142,515	161,941	186,251	113.6	115.0	80.3	76.9	75.8
飲食費	60,038	66,129	72,927	110.1	110.3	(42.1)	(40.8)	(39.2)
被服費	15,796	17,986	20,654	113.9	114.8	(11.1)	(11.1)	(11.1)
光熱費	6,859	7,633	8,955	111.3	117.3	(4.8)	(4.7)	(4.8)
往居費	16,716	21,545	26,799	128.9	124.4	(11.7)	(13.3)	(14.4)
雑費	43,206	48,647	56,916	112.6	117.0	(30.3)	(30.0)	(30.5)
個人税および税外負担	5,947	6,328	7,490	106.4	118.3	3.4	3.0	3.1
県外への純送金	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....	.....
個人貯蓄	28,940	42,219	51,917	145.9	122.9	16.3	20.1	21.1
直接推計による個人貯蓄	31,509	37,331	46,898	118.5	125.6	17.7	17.7	19.1
個人業主の自己投資	7,327	7,552	12,415	103.1	164.4	(23.3)	(20.2)	(26.4)
預貯金増加	21,669	26,113	30,307	120.5	116.1	(68.8)	(69.9)	(64.6)
直接証券投資	2,934	5,462	3,589	186.2	65.7	(9.3)	(14.6)	(7.7)
住宅純建設	3,069	3,641	5,517	118.7	151.5	(9.7)	(10.0)	(11.8)
(控除)借入金純増	3,489	5,437	4,930	155.8	90.5	(11.1)	(14.7)	(10.5)
誤差と脱漏	△ 2,570	4,887	5,019	—	102.7	△ 1.4	2.3	2.0
個人可処分所得	171,555	204,160	238,168	119.0	116.7	96.6	97.0	96.9

# 学校保健統計調査結果(その1)

—昭和38年4月—

体位の全国との比較(平均値)

項目別 性別		学校別 年令別 全国 年度別 性別		幼稚園						小学校											
				3才		4才		5才		6才		7才		8才		9才		10才		11才	
				37年度	38年度	37年度	38年度	37年度	38年度	37年度	38年度	37年度	38年度	37年度	38年度	37年度	38年度	37年度	38年度	37年度	38年度
				全国		県		全国		県		全国		県		全国		県		全国	
身長 (cm)	男	全国	97.0	97.2	102.6	102.9	107.9	108.1	112.4	112.6	117.7	118.0	122.9	123.2	127.6	128.0	132.7	132.7	137.1	137.5	
	女	全国	95.7	96.2	101.5	101.8	106.7	107.0	111.4	111.6	116.6	117.0	121.8	122.2	127.1	127.4	132.4	132.6	138.9	139.3	
体重 (kg)	男	全国	15.0	15.1	16.5	16.8	17.9	18.0	19.3	19.3	21.3	21.4	23.5	23.6	25.8	26.0	28.4	28.6	31.2	31.5	
	女	全国	14.1	14.5	15.9	15.9	17.3	17.4	18.8	18.8	20.7	20.8	23.0	23.1	25.5	25.7	28.6	28.8	32.8	32.9	
胸囲 (cm)	男	全国	52.8	52.7	54.0	54.1	55.3	55.6	56.5	56.6	58.4	58.5	60.3	60.5	62.3	62.4	64.2	64.5	66.4	66.6	
	女	全国	51.5	51.7	52.8	52.7	53.8	54.2	54.9	55.0	56.6	56.8	58.6	58.7	60.7	60.8	63.2	63.4	66.6	66.7	
座高 (cm)	男	全国	56.3	56.2	58.9	58.9	61.4	61.5	63.6	63.7	66.1	66.3	68.4	68.6	70.6	70.8	72.6	72.7	74.6	74.8	
	女	全国	55.3	55.3	58.2	58.2	60.8	61.0	63.1	63.2	65.6	65.8	68.0	68.3	70.4	70.6	73.0	73.3	76.1	76.2	
項目別 性別		学校別 年令別 全国 年度別 性別		中学校						高等学校											
				12才		13才		14才		15才		16才		17才		18才					
				37年度	38年度	37年度	38年度	37年度	38年度	37年度	38年度	37年度	38年度	37年度	38年度	37年度	38年度				
				全国		県		全国		県		全国		県		全国		県			
身長 (cm)	男	全国	142.9	143.4	149.8	150.7	156.4	157.1	162.2	162.8	164.5	164.8	165.6	165.9	164.8	165.1					
	女	全国	142.3	142.5	149.0	149.5	155.5	156.0	162.4	162.7	164.4	164.9	165.9	165.9	165.5	165.2					
体重 (kg)	男	全国	35.2	35.6	40.4	40.7	46.1	46.6	51.4	52.0	54.7	54.9	56.5	56.7	56.7	57.0					
	女	全国	37.6	37.8	42.2	42.3	45.7	45.8	48.2	48.3	49.9	49.9	50.8	50.8	51.1	51.1					
胸囲 (cm)	男	全国	69.0	69.2	72.5	72.9	76.7	77.0	80.4	80.6	83.0	83.1	84.7	84.8	85.1	85.1					
	女	全国	70.4	70.8	74.2	74.4	76.9	77.1	79.0	79.1	80.5	80.5	81.2	81.1	81.8	82.1					
座高 (cm)	男	全国	77.7	77.7	80.9	81.2	84.3	84.6	87.6	87.8	89.2	89.0	89.9	89.8	89.8	89.6					
	女	全国	79.5	79.9	82.1	82.3	83.8	83.7	84.6	84.8	84.9	85.1	84.9	85.1	84.6	84.7					

学 校 種 別 に よ る 年 次 別

項目別	性 別	学 年 別		幼 稚 園			小 学			
		年 度 別	年 令 別	3 才	4 才	5 才	6 才	7 才	8 才	9 才
身 長 (cm)	男	昭 和	34 年	96.6	102.1	107.4	111.0	116.2	121.0	125.9
		"	35 年	97.0	103.4	107.9	111.0	116.3	121.2	126.1
		"	36 年	96.4	102.6	107.7	111.7	116.8	122.1	126.7
		"	37 年	96.8	102.7	108.1	112.0	117.2	122.2	126.8
		"	38 年	97.5	103.1	108.5	112.7	117.7	122.6	127.4
	女	"	34 年	95.7	100.8	105.6	109.9	115.1	120.2	125.2
		"	35 年	95.6	101.3	106.2	109.9	115.2	120.0	125.4
		"	36 年	96.2	101.6	106.8	111.1	115.8	121.0	126.4
		"	37 年	96.2	101.7	107.0	110.9	116.4	121.5	126.2
		"	38 年	95.6	102.2	107.3	111.4	116.6	121.5	127.0
体 重 (kg)	男	"	34 年	14.8	16.3	17.8	18.8	20.9	23.0	25.2
		"	35 年	14.9	16.4	17.8	19.0	20.9	23.1	25.3
		"	36 年	14.9	16.5	17.8	19.3	21.2	23.5	25.7
		"	37 年	15.1	16.5	18.0	19.2	21.3	23.4	25.7
		"	38 年	15.2	16.8	18.1	19.4	21.3	23.5	25.8
	女	"	34 年	14.5	15.8	17.2	18.3	20.3	22.6	25.0
		"	35 年	14.3	15.9	17.2	18.1	20.3	22.5	25.0
		"	36 年	14.9	16.3	17.4	18.8	20.6	23.0	25.5
		"	37 年	14.5	16.1	16.6	18.8	20.8	23.1	25.5
		"	38 年	14.4	16.4	17.5	18.8	20.6	22.9	25.6
胸 围 (cm)	男	"	34 年	52.2	53.9	55.2	56.1	58.0	60.0	61.9
		"	35 年	52.4	53.9	55.2	56.5	58.4	60.2	62.1
		"	36 年	53.3	53.9	54.3	56.5	58.2	60.1	61.8
		"	37 年	52.7	54.2	55.4	56.5	58.2	60.2	62.0
		"	38 年	53.0	54.5	55.6	56.5	58.5	60.2	62.3
	女	"	34 年	51.2	52.4	53.9	54.6	56.4	58.4	60.4
		"	35 年	51.0	52.5	53.7	54.9	56.9	58.6	60.7
		"	36 年	51.5	52.7	53.9	55.3	57.0	59.1	61.0
		"	37 年	51.7	52.8	54.0	55.4	57.0	59.1	61.0
		"	38 年	51.8	53.4	54.1	55.0	56.6	58.7	60.9
座 高 (cm)	男	"	34 年	55.8	59.7	61.4	63.0	65.3	67.6	69.9
		"	35 年	56.4	59.1	61.7	62.9	65.4	67.8	69.9
		"	36 年	56.4	58.9	61.5	63.2	65.7	68.1	70.0
		"	37 年	56.5	59.2	61.6	63.2	65.8	68.3	70.3
		"	38 年	56.8	59.2	61.9	63.6	66.0	68.5	70.5
	女	"	34 年	55.8	58.1	60.7	62.3	64.8	67.3	69.4
		"	35 年	56.1	58.3	60.9	62.5	65.0	67.3	69.7
		"	36 年	56.2	58.4	61.0	62.6	64.9	68.0	70.1
		"	37 年	55.9	58.2	60.9	64.9	65.6	67.9	70.3
		"	38 年	55.5	58.6	61.0	63.3	65.6	68.0	70.5

平均体位比較表(昭和38年4月)

校		中学校			高等学校				
10才	11才	12才	13才	14才	15才	16才	17才	18才	19才
130.4	135.0	140.5	147.7	154.0	160.2	162.8	164.3	163.8	163.7
130.4	135.2	141.0	147.4	154.6	161.1	163.7	164.8	164.9	163.6
131.2	136.5	141.3	147.8	154.4	161.4	163.9	165.1	165.0	165.1
131.2	136.5	142.3	149.0	155.5	162.4	164.4	165.9	165.5	164.8
132.3	137.0	142.5	149.5	156.0	162.7	164.9	165.9	165.2	165.0
130.5	136.4	142.0	147.0	150.0	152.2	153.0	153.4	152.9	150.7
130.8	136.4	142.8	147.1	149.9	152.8	153.2	153.6	154.0	152.5
131.6	137.4	143.3	147.8	150.3	152.5	153.5	153.9	153.4	153.2
132.2	138.3	144.0	148.1	150.8	152.6	153.5	154.0	153.7	156.8
132.5	138.5	144.1	148.6	151.0	152.9	153.5	154.3	153.8	156.9
27.5	30.2	33.9	39.2	44.5	50.4	53.5	55.5	55.9	56.1
27.5	30.1	34.1	38.9	45.0	50.9	53.8	55.5	56.8	56.6
28.1	30.8	34.3	39.3	44.8	50.9	53.9	55.8	57.0	57.2
28.0	30.9	34.8	41.1	45.4	51.5	54.4	56.3	56.4	58.2
28.3	31.2	34.8	40.1	45.5	52.0	54.8	56.6	56.8	56.1
27.7	31.3	35.7	41.2	45.0	47.8	49.7	50.1	50.0	49.2
27.9	31.3	36.3	40.9	45.2	48.0	49.7	50.6	50.7	50.2
28.5	32.0	36.8	41.2	44.9	47.9	49.7	50.8	51.0	51.7
28.5	32.3	37.0	41.5	45.4	48.2	50.1	50.6	51.4	52.5
28.7	32.5	37.2	41.8	45.2	48.3	49.9	50.6	50.3	46.0
63.5	65.5	68.1	72.0	76.0	79.1	81.9	83.5	84.1	84.7
63.8	65.7	68.2	71.4	75.5	80.3	82.2	83.9	85.5	84.8
63.9	65.7	67.9	71.9	75.4	79.4	81.9	83.7	84.4	86.7
63.9	66.1	67.9	71.8	75.7	80.4	82.7	84.9	85.1	87.0
64.4	66.3	68.5	71.9	75.9	80.1	83.4	84.8	85.5	84.4
62.4	65.2	69.1	73.9	77.1	78.8	79.9	80.5	81.2	81.7
63.0	65.8	69.5	73.3	76.3	79.0	80.3	80.8	80.4	81.3
63.4	66.0	69.6	73.4	76.7	78.5	81.1	81.0	81.3	80.5
63.7	67.0	70.2	73.8	76.6	78.6	80.5	80.9	81.6	81.0
63.6	66.7	70.2	73.9	76.4	77.9	80.0	80.8	80.4	80.2
71.8	73.7	76.2	79.7	83.2	86.8	88.3	89.5	89.5	89.3
71.9	73.9	76.3	79.5	83.1	87.1	89.0	89.8	90.1	89.5
72.2	74.3	76.6	79.9	83.2	87.1	88.8	89.8	89.9	89.9
72.3	74.5	76.8	80.1	83.7	87.5	88.6	89.9	89.7	90.2
72.5	74.6	77.0	80.6	84.1	88.0	89.2	90.1	89.9	90.1
72.1	74.8	78.0	80.9	82.8	84.2	84.6	84.7	84.1	83.2
72.4	74.9	78.2	80.7	82.6	84.1	84.8	84.9	84.9	84.1
72.7	75.4	78.6	80.8	82.6	84.5	84.8	85.3	85.6	85.3
72.8	75.9	78.6	80.9	82.9	84.5	85.0	84.5	84.6	86.0
73.1	76.1	79.2	80.6	83.1	85.1	85.5	85.0	84.8	85.0

# 茨 城 県 産 業 総

概況 8月及び9月の生産指数をそれぞれ前月に比較してみると、総合で8月は6.79の増となつたが、9月は2.02の減となつた。産業別にみると、公益事業では8・9月とも減少、鉱工業は総合と同じ動きを示したが、鉱工業のなかでは鉱業と製造業が全く逆の動きをみせている。即ち鉱業では8月10.15の減9月5.11の増に対し、製造業では8月9.11の増9月3.05の減となつている。製造業を業種別にみても、8・9とも上昇したのは皮革工業（8月65.33, 9月32.68）、繊維工業（38.99, 35.35）、窯業（27.88, 28.59）等であるが、精密機械（8月80.73減, 9月52.50増）、輸送用機械（36.10減, 22.45増）、鉄鋼業（10.28減, 15.24増）、非鉄金属工業（8.70減, 25.64増）などの業種は8月減少9月増加となつているが、一般機械（8月80.66増, 9月2.88減）、その他の工業（41.28増, 31.96減）などは8月増が9月減少となつている。8・9月とも減少したのは化学工業（8月28.95, 9月8.96）、石油石炭製品（5.07, 12.42）、電気機械（0.65, 26.05）などである。次に9月分について前年同月との比較をみると、総合で24.33、鉱工業で24.66の増となつているが、公益事業は31.30の減となつている。業種別にみると精密機械の424.27、輸送用機械81.05、非金属鉱業49.14をはじめ、製造業、鉱業とも大部分のものが増加しているが、石油石炭製品（27.25）、食料品工業（14.65）、たばこ工業（6.18）は減少している。

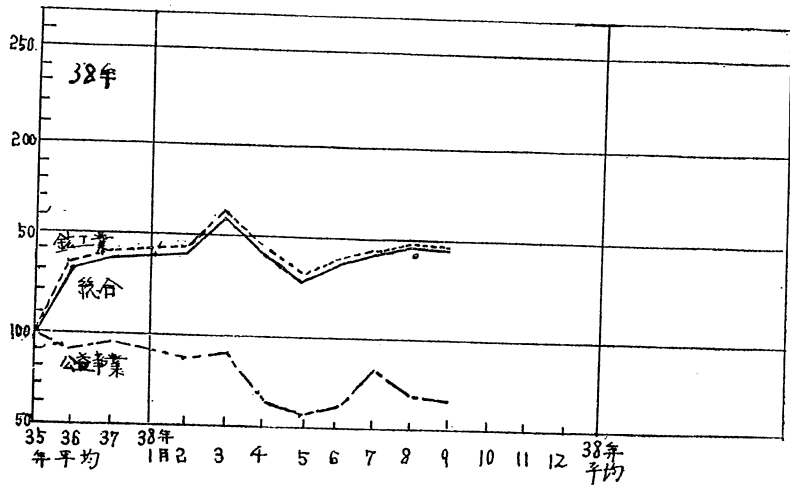
茨 城 県 産 業 総 合 生 産 指

分類 年月	産業総合	公益事業	鉱工業	鉱業	製造業	
					石炭鉱業	金属鉱業
ウエイト	100.00	0.60	99.40	11.42	70.92	25.69
昭和35年平均	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
“ 36年 ”	132.31	96.86	132.52	102.92	101.79	103.76
“ 37年 ”	133.54	97.24	133.77	103.45	99.14	112.55
“ 37年9月	121.62	95.70	121.79	98.36	97.03	103.87
“ 38年7月	141.18	81.56	141.55	110.95	105.87	116.73
“ 38年8月	147.97	69.50	148.46	100.80	95.69	110.57
“ 38年9月	145.95	64.40	146.45	105.91	102.61	111.35

分類 年月	製造業					
	輸送用機械	精密機械	窯業	化学工業	石油石炭製造	皮革工業
ウエイト	2.38	0.83	4.95	2.58	0.28	0.14
昭和35年平均	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
“ 36年 ”	193.60	155.45	100.34	107.00	96.24	117.94
“ 37年 ”	215.11	653.28	98.81	90.76	94.47	172.06
“ 37年9月	194.76	803.70	95.62	51.29	92.19	251.73
“ 38年7月	289.46	1,256.20	65.63	123.75	82.43	185.85
“ 38年8月	253.36	1,175.47	93.51	94.80	77.36	251.18
“ 38年9月	275.81	1,227.97	122.10	85.84	64.94	283.86

# 合 生 産 指 数

昭和38年 8月～9月 (昭和35年基準)



数 表 (総 合) 昭 和 3 5 年 基 準

非金属鉱業	製 造 業				
	鉄 鋼 業	非鉄金属工業	一 般 機 械	電 気 機 械	
3.39	88.58	2.92	17.21	10.47	27.99
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
120.25	136.34	128.52	140.20	155.80	143.77
124.77	137.69	128.42	107.89	145.73	171.67
84.83	124.82	107.80	117.37	151.64	127.61
173.21	145.50	142.70	132.09	86.58	198.79
133.95	154.61	132.42	123.39	167.24	198.14
133.97	151.56	147.66	149.03	164.36	172.09

紙及パルプ	織 維 工 業	製 材	食 料 品 工 業	た ば こ 工 業	そ の 他 の 工 業
1.43	2.31	3.96	10.44	7.13	4.98
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
117.94	142.27	106.76	169.52	81.79	130.22
172.06	165.19	112.56	118.99	73.96	114.21
164.98	217.10	106.03	94.01	77.47	102.13
171.01	156.24	107.71	69.15	73.93	138.85
168.49	195.23	104.34	72.40	78.94	180.13
167.90	230.58	111.08	79.36	71.29	148.17



# 毎月勤労統計調査結果速報 (昭和38年9月分)

産業常用労働者の種類別及び性別1日平均月間現金給与額並びに産業別臨時及び日雇労働者の1人1日平均現金給与額(規模30人以上) (単位円)

産 業 別	現金給与総額			きまつて支給する給与			特別に支払われた給与			臨時及び日雇労働者の1日平均現金給与額
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	
<b>全 常 用 勞 働 者</b>										
<b>総 数</b>	23,754	26,925	13,601	22,636	25,749	12,668	1,184	1,176	933	664
D 鉱 業	25,394	26,795	9,577	24,977	26,349	9,489	417	446	88	434
E 建 設 業	22,313	24,380	11,855	22,313	24,380	11,855	—	—	—	965
F 製 造 業	21,644	24,612	11,686	21,616	24,583	11,660	28	29	26	400
18食 料 品	19,928	24,656	11,117	19,928	24,656	11,117	—	—	—	288
20織 維 工 業	14,492	26,666	11,329	14,492	26,666	11,329	—	—	—	638
26化 学 工 業	18,924	22,115	10,147	18,924	22,115	10,147	—	—	—	—
30窯 業 土 石 製 品	24,132	26,693	12,399	24,132	26,693	12,399	—	—	—	—
32非 鉄 金 属 品	24,293	25,601	13,176	24,293	25,601	13,176	—	—	—	834
33金 属 製 品	15,075	18,267	9,859	14,965	18,144	9,773	—	—	—	—
34機 械 製 造 業	18,597	20,617	11,209	18,597	20,617	11,209	110	123	86	—
35電 気 機 器 具 製 造 業	22,295	24,762	12,081	22,295	24,762	12,081	—	—	—	—
19.38.39 そ の 他	25,061	29,166	18,168	25,061	29,166	18,168	—	—	—	459
G 卸 売 及 び 小 売 業	19,270	25,561	12,129	18,972	25,263	12,129	298	298	—	351
H 金 融 及 び 保 険 業	46,552	59,604	28,110	26,484	33,077	17,167	20,068	26,527	10,943	—
I 不 動 産 業	18,843	22,340	10,571	18,843	22,340	10,571	—	—	—	—
J 運 輸 通 信 業	30,392	34,063	19,448	26,124	29,330	16,587	4,268	4,733	2,861	496
K 電 気 ガ ス 水 道 業	35,654	36,270	19,712	33,801	34,370	19,096	1,853	1,900	616	—
L 医 療 保 健 業	26,324	40,146	18,120	26,324	40,146	18,120	—	—	—	—
<b>生 産 勞 働 者</b>										
D 鉱 業	24,727	25,791	8,770	24,546	25,606	8,646	181	185	124	—
E 建 設 業	21,206	23,362	10,039	21,206	23,362	10,039	—	—	—	—
F 製 造 業	18,790	21,331	11,064	18,757	21,296	11,037	33	35	27	—
18食 料 品	18,147	22,830	10,459	18,147	22,830	10,459	—	—	—	—
20織 維 工 業	12,191	19,315	11,021	12,191	19,315	11,021	—	—	—	—
26化 学 工 業	15,661	18,743	9,090	15,661	18,743	9,090	—	—	—	—
30窯 業 土 石 製 品	23,159	25,440	11,360	23,159	25,440	11,360	—	—	—	—
32非 鉄 金 属 品	21,594	22,201	12,736	21,594	22,201	12,736	—	—	—	—
33金 属 製 品	13,403	15,981	9,059	13,293	15,862	8,967	—	—	—	—
34機 械 製 造 業	15,901	17,303	10,464	15,901	17,303	10,464	110	119	92	—
35電 気 機 器 具 製 造 業	19,064	21,125	11,410	19,064	21,125	11,410	—	—	—	—
19.38.39 そ の 他	22,185	25,445	17,665	22,185	25,445	17,665	—	—	—	—
<b>管 理 事 務 及 び 技 術 勞 働 者</b>										
D 鉱 業	29,073	32,928	11,130	27,383	30,877	11,111	1,690	2,051	19	—
E 建 設 業	24,074	26,014	14,604	24,074	26,014	14,604	—	—	—	—
F 製 造 業	28,032	31,432	13,501	28,014	31,415	13,479	18	17	22	—
18食 料 品	25,817	29,680	14,381	25,817	29,680	14,381	—	—	—	—
20織 維 工 業	26,963	36,722	14,582	26,963	36,722	14,582	—	—	—	—
26化 学 工 業	23,422	26,043	12,544	23,422	26,043	12,544	—	—	—	—
30窯 業 土 石 製 品	27,431	31,364	14,804	27,431	31,364	14,804	—	—	—	—
32非 鉄 金 属 品	28,912	32,193	13,450	28,912	32,193	13,450	—	—	—	—
33金 属 製 品	23,654	30,883	13,529	23,544	30,738	13,473	—	—	—	—
34機 械 製 造 業	24,990	29,736	12,878	24,990	29,736	12,878	110	145	56	—
35電 気 機 器 具 製 造 業	28,335	31,153	13,729	28,335	31,153	13,729	—	—	—	—
19.38.39 そ の 他	33,644	37,611	20,831	33,644	37,611	20,831	—	—	—	—

産業常用労働者の種類別及び性別1日平均月間実労働時間数及び出勤日数  
(規模30人以上) (単位時間、日)

総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			出勤日数		
総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
200.7	205.5	185.6	180.9	182.1	177.3	19.8	23.4	8.3	24.3	24.4	24.1
195.4	197.5	172.8	167.5	168.1	161.0	27.9	29.4	11.8	23.2	23.2	23.1
187.4	188.4	182.6	178.5	179.0	176.2	8.9	9.4	6.4	23.1	23.1	22.9
206.7	213.0	185.7	184.4	186.5	177.6	22.3	26.5	8.1	24.7	24.9	24.2
199.0	204.6	188.7	183.8	184.2	183.1	15.2	20.4	5.6	23.9	24.0	23.6
166.4	219.9	152.8	162.9	206.2	151.6	3.5	13.7	1.2	24.6	25.9	24.3
210.8	215.8	196.7	190.6	190.3	191.2	20.2	25.5	5.5	24.9	24.9	25.2
203.4	204.8	197.2	185.1	184.2	189.4	18.3	20.6	7.8	24.5	24.4	24.6
187.1	188.8	173.1	167.6	167.6	167.9	19.5	21.2	5.2	23.4	23.5	22.8
182.8	187.6	173.4	168.0	168.0	166.4	14.8	19.6	7.0	22.3	22.9	21.4
210.9	218.4	198.2	191.9	192.3	190.4	19.0	26.1	7.8	25.8	26.1	24.9
213.2	216.6	199.1	188.4	188.5	188.1	24.8	28.1	11.0	25.1	25.1	24.8
180.4	197.9	154.9	162.1	170.7	151.2	18.3	27.2	3.7	21.8	22.9	20.1
204.0	203.1	205.1	193.0	190.7	195.6	11.0	12.4	9.5	25.0	24.8	25.2
183.8	184.1	183.3	174.4	173.2	176.1	9.4	10.9	7.2	24.7	24.7	24.7
202.8	210.5	184.7	183.7	184.7	181.3	19.1	25.8	3.4	24.5	24.6	24.2
185.4	190.2	171.3	171.0	173.8	162.6	14.4	16.4	8.7	23.0	23.2	22.4
165.9	166.1	160.5	151.0	150.8	155.9	14.9	15.3	4.6	22.9	22.9	22.1
210.1	208.1	211.3	190.3	186.3	192.7	19.8	21.8	18.6	24.8	24.6	24.9
193.2	194.8	166.5	164.5	165.0	155.1	28.7	29.8	11.4	22.7	22.7	22.1
186.8	188.2	179.2	178.8	179.8	173.2	8.0	8.4	6.0	22.7	22.7	22.4
205.4	213.0	182.1	182.9	185.8	173.9	22.5	27.2	8.2	24.5	24.7	24.0
203.3	212.3	188.5	184.4	185.7	182.4	18.9	26.6	6.1	23.8	24.1	23.4
157.5	218.1	147.9	155.3	206.7	146.9	2.2	11.4	1.0	24.4	26.0	24.2
211.7	218.5	197.4	191.1	190.3	192.8	20.6	28.2	4.6	24.8	24.6	25.3
206.0	208.4	194.0	186.5	186.6	186.1	19.5	21.8	7.9	24.1	24.1	24.2
189.4	190.6	173.6	165.7	165.5	169.0	23.7	25.1	4.6	23.5	23.5	23.0
179.7	185.1	170.7	164.9	165.8	163.5	14.8	19.3	7.2	22.2	22.8	21.1
208.6	211.8	196.3	189.2	189.4	188.6	19.4	22.4	7.7	25.8	26.1	24.6
212.2	215.7	199.6	187.7	187.7	187.9	24.5	28.0	11.7	24.9	25.0	24.7
178.5	199.2	150.0	159.8	169.2	146.8	18.7	30.0	3.2	21.3	22.6	19.4
208.3	213.4	184.8	184.4	187.0	172.3	23.9	26.4	12.5	25.8	26.0	25.0
188.4	188.6	187.7	178.1	177.6	180.8	10.3	11.0	6.9	23.7	23.8	23.6
210.0	213.2	196.3	188.0	187.9	188.4	22.0	25.3	7.9	25.2	25.2	24.9
185.0	183.6	189.6	181.9	180.4	186.6	3.1	3.2	3.0	24.0	23.8	24.7
214.1	222.3	204.2	203.8	205.5	201.6	10.3	16.8	2.6	25.5	25.7	25.2
209.4	213.0	195.0	189.8	190.5	187.4	19.6	22.5	7.6	25.1	25.2	24.8
194.6	191.5	204.4	180.4	175.2	197.0	14.2	16.3	7.4	25.8	25.8	25.6
183.3	185.5	172.9	171.0	171.8	167.3	12.3	13.7	5.6	23.3	23.5	22.7
194.7	201.6	185.1	179.9	180.2	179.4	14.8	21.4	5.7	22.9	23.1	22.6
217.0	221.7	202.4	199.0	200.4	194.5	18.0	21.3	7.9	26.0	26.1	25.7
215.0	218.3	198.4	189.7	190.0	188.8	25.3	28.3	9.6	25.4	25.4	25.0
191.1	194.7	181.2	174.1	174.0	174.1	17.0	20.7	7.1	23.5	23.5	23.5

産業用労働者の種類及び性別月末及び増加減少推計労働者数並びに産業別臨時及び日雇労働者の年月推計延人員（規模30人以上）（単位、人）

産 業 別	前月末労働者数			本月中の増加			本月中の減少			本月末労働者数			臨時及び日雇労働者の月間推計延人員
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	
全常用労働者	127,852	97,348	30,504	2,420	1,598	822	3,040	1,908	1,321	27,232	97,038	30,194	61,232
D 鉱業	9,564	8,779	785	160	152	8	282	251	31	9,442	8,680	762	8,176
E 建設業	5,701	4,765	936	87	66	21	136	116	20	5,652	4,715	937	26,322
F 製造業	82,020	63,157	18,863	1,934	1,287	647	1,932	1,209	713	82,022	63,225	18,797	15,548
18 食料品	3,368	2,184	1,184	89	64	25	99	55	44	3,358	2,193	1,165	1,366
20 繊維工業	1,670	341	1,329	23	7	16	56	7	49	1,637	341	1,296	1,322
26 化学工業	1,536	1,125	411	22	12	10	30	15	15	1,528	1,122	406	—
30 窯業土石製品	3,938	3,231	707	88	70	18	51	37	14	3,975	3,264	711	—
32 非鉄金属	6,216	5,560	656	27	21	6	105	87	18	6,138	5,494	644	830
33 金属製品	1,517	944	573	31	14	17	48	31	17	1,500	927	573	—
34 機械製造業	5,269	4,149	1,120	98	60	38	146	125	21	5,221	4,084	1,137	—
35 電気機械器具製造業	42,150	33,944	8,206	1,138	775	363	996	649	347	42,292	34,070	8,222	—
19.38.39 その他	1,553	970	583	16	10	6	45	21	24	1,524	959	565	294
G 卸売及び小売業	7,906	4,119	3,787	80	21	59	133	48	85	7,853	4,092	3,761	6,224
H 金融及び保険業	4,812	2,808	2,004	76	36	40	57	5	52	4,831	2,839	1,992	—
I 不動産業	416	293	123	20	11	9	14	7	7	422	297	125	—
J 運輸通信業	15,467	11,534	3,933	60	22	38	473	249	224	15,054	11,307	3,747	4,962
K 電気ガス水道業	1,966	1,893	73	3	3	—	13	13	—	1,956	1,883	73	—
L 医療保健業	3,287	1,225	2,062	54	7	47	39	3	36	3,302	1,229	2,073	885
生産労働者	8,064	7,547	517	144	138	6	259	237	22	7,949	7,448	501	—
D 鉱業	3,506	2,941	565	76	58	18	117	97	20	3,465	2,902	563	—
E 建設業	56,629	42,595	14,034	1,698	1,120	578	1,579	986	593	56,748	42,729	14,019	—
F 製造業	2,596	1,607	989	66	48	18	93	52	41	2,569	1,603	966	—
18 食料品	1,413	196	1,217	16	6	10	50	4	46	1,379	198	1,181	—
20 繊維工業	887	604	283	16	8	8	14	7	7	889	605	284	—
26 化学工業	3,035	2,543	492	83	66	17	42	31	11	3,076	2,578	498	—
30 窯業土石製品	3,913	3,661	252	20	15	5	53	44	9	3,880	3,632	248	—
32 非鉄金属	1,272	802	470	28	11	17	47	31	16	1,253	782	471	—
33 金属製品	3,819	3,046	773	88	55	33	126	109	17	3,781	2,992	789	—
34 機械製造業	27,393	21,587	5,806	1,042	698	344	814	528	286	27,621	21,757	5,864	—
35 電気機械器具製造業	1,164	675	489	15	9	6	33	17	16	1,146	667	479	—
19.38.39 その他	1,164	675	489	15	9	6	33	17	16	1,146	667	479	—
管理事務及び技術労働者	1,500	1,232	268	16	14	2	23	14	9	1,493	1,232	261	—
D 鉱業	2,195	1,824	371	11	8	3	19	19	—	2,187	1,813	374	—
E 建設業	25,391	20,562	4,829	236	167	69	353	233	120	25,274	20,496	4,778	—
F 製造業	772	577	195	23	16	7	6	3	3	789	590	199	—
18 食料品	257	145	112	7	1	6	6	3	3	258	143	115	—
20 繊維工業	649	521	128	6	4	2	16	8	8	639	517	122	—
26 化学工業	903	688	215	5	4	1	9	6	3	899	686	213	—
30 窯業土石製品	2,303	1,899	404	7	6	1	52	43	9	2,258	1,862	396	—
32 非鉄金属	245	142	103	3	3	—	1	—	1	247	145	102	—
33 金属製品	1,450	1,103	347	10	5	5	20	16	4	1,440	1,092	348	—
34 機械製造業	14,757	12,357	2,400	96	77	19	182	121	61	14,671	12,313	2,358	—
35 電気機械器具製造業	389	295	94	1	1	—	12	4	8	378	292	86	—
19.38.39 その他	389	295	94	1	1	—	12	4	8	378	292	86	—

# 統計の交差点

## 茨城県統計大会開かれる

昭和38年度茨城県統計大会は、陽春の3月水戸市内茨城会館で下記のとおり開かれます。

この統計大会は県下統計関係者の祭典として毎年盛大に行なわれております。今年もこの大会を意義あらしめるために皆様のご協力をお願いいたします。

### 記

主催 茨城県・茨城県統計協会  
期日 昭和39年3月3日(火曜日)  
会場 水戸市北三ノ丸119 茨城会館

## 第3次漁業センサスについて

第3次漁業センサスは、昨年11月1日現在で実施されたが、これは、第2次漁業センサスから10年目、沿岸漁業臨時調査から5年目にあたる。

調査の目的は、漁業の基本的生産構造、漁業の就業構造および漁業の背景をなす諸条件などの事項を解明することで、調査は、海面漁業基本調査、指定内水面漁業調査および漁業地区調査の3つからなっている。

調査事項は、海面漁業基本調査では、

1、漁業経営状況(漁業種類、漁船、漁業従事者、年間従業日数、漁獲物の種類、漁獲物の処理加工方法、漁業用資金の借入先など)

2、世帯および世帯員の状況(世帯員数、世帯員の年間就労状況、世帯員の自営漁業従事状況、世帯員の漁業への雇われ状況、自営農業、現金収入源、漁業補償金、配当などの有無、住居の種類など)

3、漁船の状況(漁船の取得時期、使用状況、漁船の能力など)

4、浅海養殖の状況(養殖系譜、養殖方法、養殖規模など)

指定内水面漁業調査の調査事項は、海面漁業基本調査の調査事項とだいたい同じであるが、そのほか、漁業協同組合、水産物仲買人および加工場についての事項を調査する。

漁業地区調査では、漁業地区の概況(地域範囲、世帯数、人口、産業構成、漁業の共同・集団操業、関連産業)漁港の施設、魚市場などを調査する。

この調査の狙いは、10年前の第2次漁業センサスと同じ事項を調査し、ここ10年間の漁業の変化をとらえること、今後予想される漁業の変化をとらえるために現在の漁業構造を明らかにしておくという2つのことにおかれている。

調査結果は、漁業地区、市町村・小海区、都道府県、大海区、全国とつみあげてまとめるものと、中央で集計するものがあり、結果の概要は、本年3月には公表される予定。

## 機械器具流通統計調査

通産省では、39年1月分調査から調査品目、調査項目などにわたって改正することになった。

この調査は、母集団を商業統計調査の調査対象としているため、商業統計調査の準備調査名簿が更新される毎に標本の設計替えが必要である。ところで昨年の商業統計調査では、かなりの調査対象商店の増加がみられたため、調査体系を現行のままにしておくことと標本数が相当増加し、調査実施上支障をきたすことになるとして調査品目、調査項目を改正することになったもの。

まず、これまでの調査品目のうち、流通段階が比較的単純で、動向の把握がある程度可能な生産財的機械器具を調査から除き、流通段階が複雑で、流通在庫の比重の大きい、耐久消費財に限定された。その結果、改正後調査品目として残るものは、家庭用ミシン、卓上扇風機、電気洗濯機、電気掃除機、電気冷蔵庫、テレビ受信機、電気蓄音機、テープレコーダー、写真機、および撮影機時計、軽4輪自動車、3輪自動車の12品目である。

次に調査項目のうち、申告者の負担を軽減し、調査を円滑に行なうため、月未在庫金額、国産品・輸入品の別輸出数量などの項目を調査からはずし、さらに都道府県の事勢負担を軽減し調査票の提出率を向上させるため、一定の事業所については、調査票を直接通産に直送することとする、などである。

## 「日本の人口・昭和35年国勢調査の解説」

昭和35年国勢調査報告書としては、これまでに「全国都道府県市区町村別人口および世帯の概数」が35年12月に出たのを皮切りに、翌36年4月には「全国都道府県市区町村別人口(確定数)」が、11月には「昭和35年国勢調査報告第1巻人口概数」が、37年に入つて第2巻「1%抽出結果」が6分冊にわけて刊行され、現在は第4巻「都道府県編」が逐次刊行されているが、これは38年中には全部の刊行が完了する予定。全国の結果は第3巻、「全国編」としてまとめられることになっている。

今回出版された「日本の人口」は1%抽出集計の結果の中から主要な結果数字をとりまとめ、それを従前の国勢調査の結果と対比して、昭和35年における日本の人口の分布・構造・変動について解説を加えたものである。

内容は、第1部国勢調査の比較、第2部日本人口の概況、第3部統計表からなっております。B5・666ページ

## 編集室から

先月号から本紙中の貴重な1頁をさいて、統計の交差点と題し、統計に関するいろいろなニュースや解説等、また、皆様からのご意見、ご希望等を収録、統計関係の広場といたしたいと思っております。建設的なご意見や報導など、どしどしお寄せ下さることを希望いたします。

# ☆近着統計資料案内☆

<不 定 期 刊 行 物>

資 料 名	調査年 刊行年	発 行 者	資 料 名	調査年 刊行年	発 行 者
<b>総 記</b>			<b>都 道 府 県</b>		
民間給与実態調査結果	37年	国 税 庁	三重県人口の将来について	37年	三 重 県
家賃調査世帯に関する 特 別 集 計	"	総 理 府 統 計 局	工業統計調査報告	"	長 野 県
国際統計要覧	38年	"	商業統計調査報告	"	東 京 都
統計行政		日本統計協会	統計年鑑	36年	香 川 県
国勢調査報告(石川県)	35年	総 理 府 統 計 局	県 勢 要 覧	37年	岐 阜 県
国勢調査報告(佐賀県)	"	"	事業所統計調査結果報告	"	千 葉 県
国勢調査報告(岡山県)	"	"	農業基本調査結果報告	"	富 山 県
従業・通学地に関する 結 果 速 報(岡山県)	"	"	県民所得推計結果速報	"	福 島 県
全 上 (山口県)	"	"	奈良県税務統計	"	奈 良 県
			農業基本調査結果概要	"	奈 良 県
<b>人 口</b>			事 務 概 要	38年度	群 馬 県
日 本 人 口 地 図	"	"	私 達 の く ら し	37年	静 岡 県
			<b>茨 城 県</b>		
<b>経 済・財 政</b>			茨城農林水産統計年報 (水産編)	"	農林省茨城統計 調 査 事 務 所
法人企業投資実績統計 調 査 報 告	38年11月	経 済 企 画 庁 調 査 局	茨城県内労働年末当要求 妥 結 状	38年	茨 城 県 労 政 課
株式会社分布状況調査結果	37年	大 蔵 省	民間における初任給	38年4月	茨 城 県 会 人 事 委 員 会
毎月勤労統計調査総合報告書	38年	労 働 大 臣 官 房 労 働 統 計 調 査 部	衛 生 統 計 要 覧	37年	茨 城 県 衛 生 部
<b>産 業</b>			鉄 道 要 覧	"	水 戸 鉄 道 管 理 局
化学機械工業実態調査報告	37年	通 産 省 重 工 業 局	国民健康保険事業状況	"	茨 城 県 国 民 健 康 保 險 課 県 会
			人 事 委 員 会 報	38年12月	茨 城 県 会 人 事 委 員 会
<b>社 会・文 化</b>			市 の す が た	37年	水 海 道 市
鉄 道 統 計 年 鑑	"	国 鉄 東 京 支 社			
鉱道車輛等生産動態統計年報	"	運 輸 省 統 計 調 査 部			
文 部 省 8 9 年 報	36年	文 部 省 調 査 局			
第9回全国統計教育研究大 会要項一研究課題と集録一	37年	全 国 統 計 教 育 振 興 協 議 会			
全国統計教育研究校名鑑	38年度	文 部 省 調 査 局			
給与構成調査結果報告	37年	労 働 大 臣 官 房 労 働 統 計 調 査 部			
科学技術研究調査	38年	総 理 府 統 計 局			



## 人間雑話 (18)

茨城大学教授 塚本勝義

世の中の動きは日に早くなる。そのあおりを食つて、人間の観方もせつかちになつて来た。子供がよちよち歩きを始めると、もう勉強をさせたがる親がいる。よちよち歩きの時代は、歩き方練習こそ本当の勉強だといふ事実を忘れてる。大切な足の訓練を忘れて、頭ばかりふくらますから、ひょうたんの出来ぞこないになりかねない。

職場にだつてこんな傾向がある。採用したての新米さんを、すぐ一人前にしたがる。あつちをつつき、こつちをつついて、こましくくれた器用な人間にしたがる。新米さんも利口に立ち廻る工夫ばかりして、仕事に徹底する本格的行き方をぞんざいにする。やがては、ちよつかいとうまい小利口者だけが揃つて、大事業を推進できるいわゆる大物がなくなつてしまう。

職場を廻すことにも、視野を広める利益もあろう。しかし、一職場に二十年も三十年もねばらせて、その職場の仕事に徹底させる必要のあることも忘れてたくない。どんな職場にだつて生字引が必要だ。いわゆる「ぬし」が必要だ。必要だ。考えないで「勘」でざぼける達人が必要だ。やたらに「たらいまわし」ばかりやつてると、あらゆる職場が、器用小利口者で埋まつてしまう。

○ ○ ○ ○

明治40年前後に「幻滅の悲哀を感じる」とか「現実暴露の悲哀」とかいう言葉がはやつた。この時期だけで幻滅の悲哀や現実暴露の悲哀は消えさつたかというところはいえない。明治よりも断然進んだ現代にも至る所にこの種の悲哀が流れ出している。

昨年の秋の頃、ある大会社の設計部の会合に出席した。30前後の若い社員が50人ぐらい集まつていた。懇談会になつたら、みんな口を揃えて、無味乾燥の仕事、定規とコンパス相手の仕事を歎いていた。みんな入社当時は日本屈指の大会社に就職できたことを大喜びした連中だ。ここにも幻滅の悲哀がくさるほどある。

ひとりぼつちの時には、美しい恋人があつたら、どんなに幸福だろうと夢にまでみる。さて、その恋人を発見し、手放しの喜びを感じるのは幾日間だろう。仕事を手につかなくなる、小づかいが足りなくなる。親爺のへこた目が光り出す、嫉妬心もカマ首をもたげてくる。こんなことなら、やつぱりひとりぼつちの方が、ずつと気

楽だつたとしみじみ思う。ここにも現実暴露の悲哀がある。

年頃になれば新婚生活を夢みる。あれだつて、文句なしに嬉しいのは二人肩を並べて家具を買い始めた時ぐらいだらう。予算が狂つて、茶だんすは来年のボーナスだなんて言い始めると、心の奥底には「こんなはずはなかつた」という、不満、不快、冷かな対立めいた気持が、景気のいい入道雲のように盛り上がりつてくる。ここにもまた、たしかに幻滅の悲哀が漂う。

遠くから眺める職場は、楽しそうで、美しそうで、うれしそう。ところが、いよいよ仲間入りしてみると、いやな事ばかり、いやな奴ばかり——だ。はるかに眺めてよろしいのは富士山だけではない。こんな実感だつてやはり幻滅の悲哀にちがいない。

中学生のときには高校生になつたらと思う。高校生になれば大学にはいつたらと思う。大学の門をくぐれば就職したらと思う。就職すれば役つきになつたらと思う。しかし、なつたら——の次には、きまつて幻滅の悲哀が待っている。考えてみれば、人の一生とは、幻滅の悲哀の積み重ね、現実暴露の悲哀の繰り返しだ。だから、これを歎いたり、恨んだりするのは、きまり切つてることを大騒ぎしているようなものだ。

生き抜く腹なら、初めから問題にしないがいい。あたり前の実感として、悠々と乗り越えて行くべきだろう。哀歎悲喜が出揃つて人生は完全となる。哀と悲だけを取り立てて、自分は運が悪いとか、わたしは不幸ですとかぼやく者は人生の半面だけしか見ていない。欲と喜だけ持ち廻してうぬぼれるも者、たしかにおめでたい。

○ ○ ○ ○

気に食わぬ人間はどこにいつてもいる。ところが、自分にとつては気に食わぬ奴であつても、他の人にとつては気に食う場合がざらにある。この食い違いの事実は、じつくり考える必要がある。武者小路実篤さんは、「自分の敵は、すなわち人類の敵だとはいえない」と書いておられる。ひよつとすると、僕の敵が職場の大黒柱であつたりわたしの敵がわたしの課の宝物的存在であつたりする。嫌な奴だから悪い、気に食わぬひとだから無能だと早計に判断するのは危険だ。とにかく仲間の真価は腰をすえて見究めたい。